2027年3月期 第2四半期決算
IR資料

東京センチュリー株式会社（8439）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

目次

決算ハイライト	P.3
トピックス	P.9
部門別の業績	P.13
長期ビジョン2035および中期経営計画2030（抜粋）	P.31
参考資料　当社の強みとパートナーとの協業	P.40

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

決算ハイライト

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

Executive Summary

2026年度 2Q実績

- 純利益※は **685**億円(前年同期比△243億円)、ROE**11.7**%
  トランスポート部門におけるロシア保険和解金519億円(税後ベース)の剥落を主因に減益
- 特別損益を除く基礎収益力は、前年同期比**+208**億円増益の **673** 億円
  航空機・船舶の売却益増加に加え、CSIの伸長が増益を牽引

2026年度 業績予想を上方修正

- ACGの持分譲渡に伴う特別利益の計上(税後ベース約380億円)が見込まれることを主因に、
  通期純利益予想を1,230億円から **1,450**億円へ上方修正(期初予想対比+220億円)
- 修正後予想ベースの通期配当(普通株式)は、期初予想比**+14**円、前期比**+24**円増配となる
  104円を計画(配当性向35.1%)
- 修正後予想には、ACGの持分譲渡に伴う売却益に加え、今後の金融・経済環境を巡る不確実性や、
  期初に想定していた一部売却案件の進捗等を考慮

中期経営計画 2030上期進捗

- 伊藤忠商事とのACG共同事業化を実現
  両社の強みを生かした協業により、ACGのさらなる成長と競争力向上を目指す
- データセンター・FMVリース・MRO等、成長・戦略事業におけるパイプライン積み上げを推進
  ACGの共同事業化により創出した資本余力を活用し、下期以降は成長投資に注力
- 挑戦と成果に報いる評価・報酬体系を取り入れた新人事制度の運用を開始
  従業員の挑戦・成長を後押しするとともに、企業価値向上への意識を高める人財・組織へ変革

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

※「純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を指す。

決算ハイライト

- ✓ 純利益は685億円(前年同期比△243億円)、ROEは11.7%(△6.4pt)
- ✓ 減益の主因は、前年同期に計上したロシア保険和解金の特別利益519億円(税後ベース)の剥落であり、特別損益を除く基礎収益は、前年同期比＋208億円の増益と堅調に推移

(単位:億円)

	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	前年同期比	増減率	2026年度 修正後予想 (2026/11/9公表)	進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	928	685	-243	-26.2%	1,450	47.3%
EPS(一株当たり中間純利益)	190.04円	140.10円	-49.94円	-26.3%	296.06円	47.3%
ROE(自己資本純利益率)	18.1%	11.7%	-6.4 pt			

(参考値)

親会社株主に帰属する中間純利益 (特別損益を除く)	465	673	208	44.7%
のれん償却前親会社株主に帰属する中間純利益※	952	709	-244	-25.6%
ROE(特別損益を除く)	9.0%	11.5%	2.5 pt	

※ のれん償却費を親会社株主に帰属する中間純利益に足し戻して算出。2026年9月末時点ののれん残高は、677億円

(ご参考)

2026年度 期初予想 (2026/5/11公表)	進捗率
1,230	55.7%
251.66円	55.7%

業績予想の前提となる期中平均為替レートは
期初想定の1米ドル＝150円から158円へ修正

＜前提＞円／USDの為替レート

期中レート	(FY25) 148.41円 (FY26) 158.29円	期末レート	(2026. 3) 156.54円 (2026. 9) 162.45円	為替感応度	約±4.8億円 ※1円の為替変動 (対米ドル)

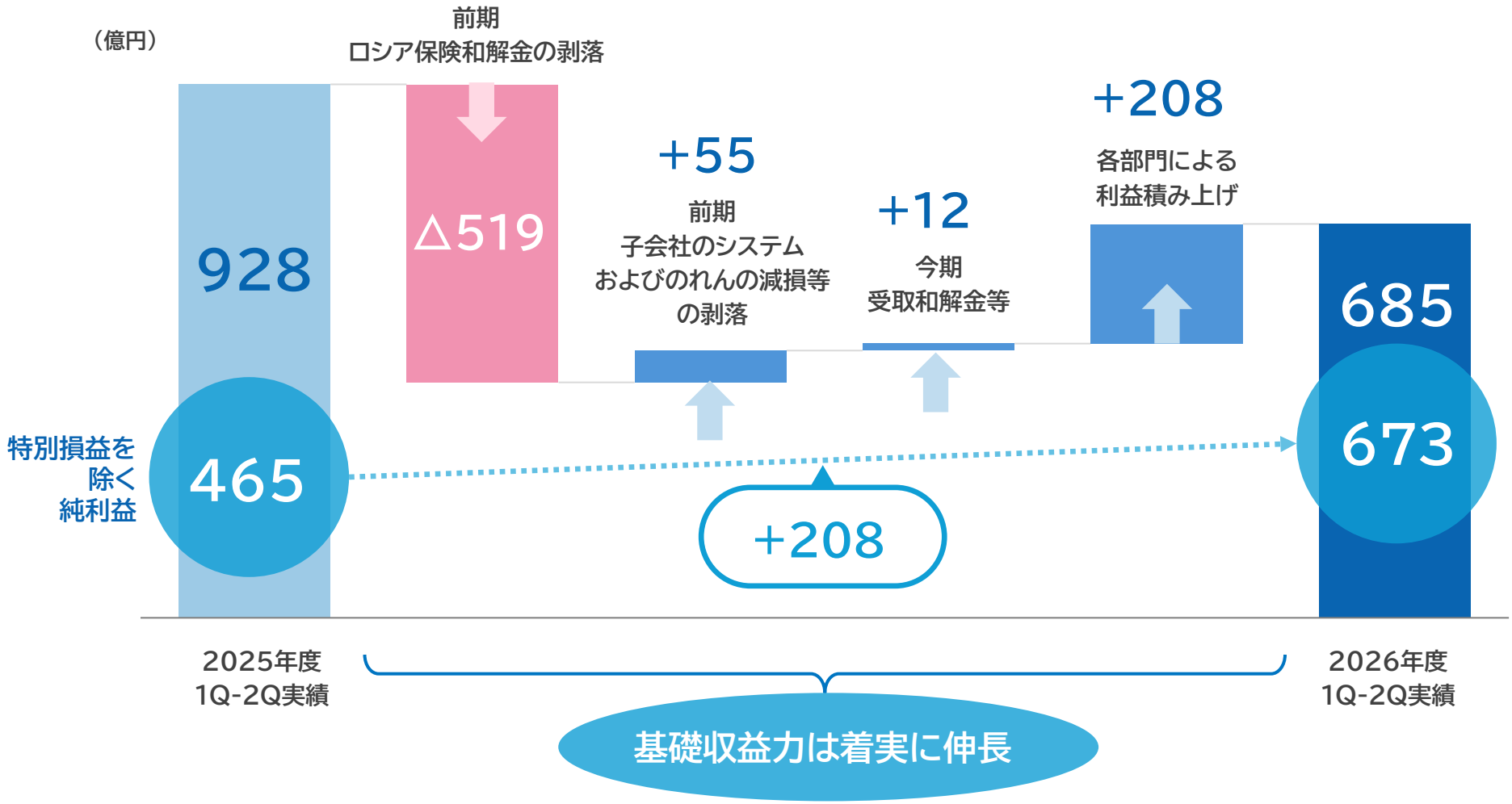
All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

純利益の増減（2026年度2Q累計実績 前年同期比）

＜基礎収益力＞

特別損益を除く基礎収益力※は、トランスポート部門における航空機および船舶の資産売却益増加に加え、CSIの二次収益伸長等を主因に前年同期比＋208億円

※ 特別損益を除いた純利益



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2026年度　通期業績予想の上方修正について

- ✓ 2026年8月3日に公表したACGの持分譲渡に伴う特別利益（税後ベース約380億円）の計上が見込まれることを主因に、純利益を 1,450億円（期初予想対比+220億円）、年間配当金を104円（期初予想対比+14円）に上方修正

- ✓ 修正後予想には、ACGの持分譲渡に伴う売却益に加え、今後の金融・経済環境を巡る不確実性や、期初に想定していた一部売却案件の進捗等を考慮

	2025年度実績	期初予想	通期業績予想（2026年11月9日修正）				
				対2025年度実績		対期初予想	
				増減	増減率	増減	増減率
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	1,113	1,230	1,450	337	30.3%	220	17.9%
1株当たり当期純利益（円）	227.82	251.66	296.06	68.24	30.0%	44.40	17.6%
普通株における年間配当金（円）	80	90	104	24	30.0%	14	15.6%
配当性向	35.1%	35.8%	35.1%	0.0pt		-0.7pt	

※ 2027年3月期の中間配当については、1株当たり7円増配の52円とし、期末配当は、1株当たり7円増配の52円となる見込みです。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

部門別の業績概要

✓ トランスポート部門は、ロシア保険和解金（519億円）の剥落を主因に減益

✓ 特別損益を除く基礎収益力は、トランスポート部門および海外ビジネス部門を主因に堅調に推移

親会社株主に帰属する中間純利益

ROE※1

（単位：億円）

	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減	主な増減要因	2026年度 期初予想	進捗率	2026年度 1-2Q	前年同期比
国内ビジネス	130	**164**	35	・パートナーとの共同事業における資産売却益増加	253	65%	**24.9%**	4.7 pt
海外ビジネス	69	**103**	34	・CSIの二次収益増加	265	39%	**24.4%**	10.6 pt
社会インフラ	57	**65**	8	・不動産事業における売却益増加	189	35%	**4.4%**	0.7 pt
トランスポート	626	**290**	-336	・ロシア保険和解金の剥落（△519億） ・航空機・船舶の売却益増加	354	82%	**16.6%**	-24.3 pt
モビリティ	67	**109**	42	・NCSのシステムに関する前期特別損失の反動増	206	53%	**38.0%**	12.4 pt
企業投資	16	**21**	5	・APとの共同投資先の取込利益増加	61	35%	**4.6%**	-
その他	-37	**-68**	-31		-97	-		
合計	928	**685**	**-243**		**1,230**	56%	**11.7%**	**-6.4 pt**

※1 部門別ROE：【部門別】自己資本純利益率（配賦資本は概算値にて算出）
2025年度：部門別連結純利益÷{（配賦資本2024年度期末残高＋配賦資本2025年度期末残高）÷2}
2026年度：部門別連結純利益÷{（配賦資本2025年度期末残高＋配賦資本2026年度見込期末残高）÷2}

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

トピックス
中期経営計画2030の進捗

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

中期経営計画の進捗一覧

事業戦略

ACGの共同事業化

- 2026年8月、伊藤忠商事へのACG持分50%譲渡を公表し、共同経営体制へ移行
- 航空機リース事業の成長と資本効率向上を推進

成長投資パイプラインの積み上げ

- 中期経営計画2030で掲げる2兆円超の成長投資実行に向け、幅広い事業領域で投資パイプラインを着実に拡充
- 今後は、投資規律を堅持しつつ案件を厳選し、投資実行を本格化するフェーズへ移行

経営基盤

資本効率を重視した経営管理の高度化

- 事業部門ごとの純利益・ROE管理を導入し、資本効率をより重視した経営へ転換

リスクアペタイト・フレームワークの本格導入

- リスク・リターンを一体的に捉え、規律あるリスクテイクを支える経営管理基盤を強化

人財戦略

新人事制度の導入

- 2026年4月、事業変革を担う人財の挑戦・成長を後押しする新人事制度を導入
- 職務ごとのマーケット水準を踏まえた報酬体系と、行動・成果を処遇に反映する評価制度へ刷新

従業員向け株式報酬

- 従業員のエンゲージメント向上と企業価値向上への意識醸成に向け、従業員持株会の当社会員に対する特別奨励金の支給を決定

本社移転の決定

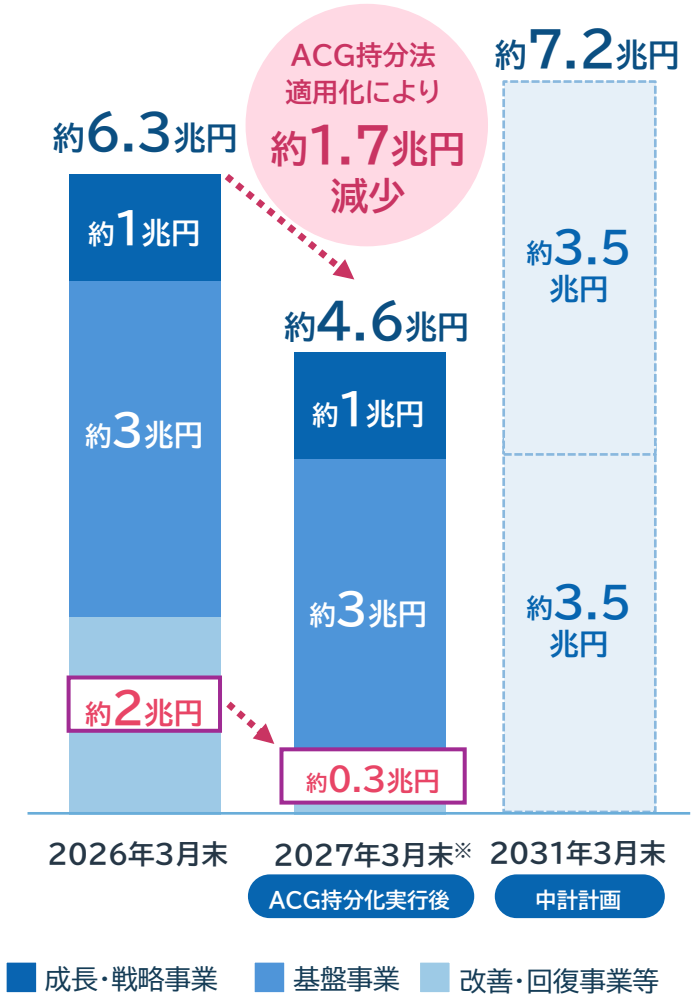
- 成長の源泉である「人財」への投資として、従業員のエンゲージメントやウェルビーイングの向上、組織内外の共創促進に向け、HIBIYA CROSSPARKへの本社移転を決定

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ポートフォリオ変革

ACGの持分法適用関連会社化を通じ、「改善・回復事業」の収益性改善を実現

セグメント資産残高の推移



※2027年3月末の内訳は、2026年3月末残高からACG持分法適用関連会社化による約1.7兆円の減少を反映したイメージ

ACGの共同事業化

資本余力の拡充とACGの成長加速を両立



狙い

1 投資余力の拡大
ACGを持分法適用関連会社化することで資本余力を拡充し、成長・戦略事業への投資を強化

2 ACGの成長
伊藤忠商事の財務基盤・ネットワークを加え、機動的なスケール拡大と競争力向上を追求

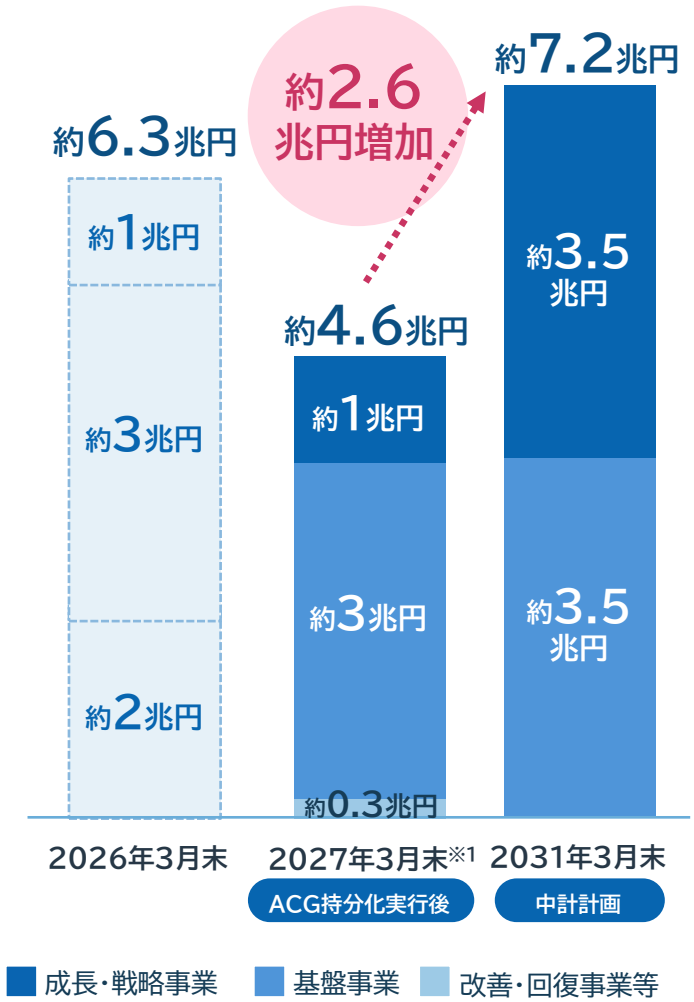
3 共創価値
両社の航空機バリューチェーンを活用し、収益性・資産効率性の向上を目指す

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

成長投資の計画

ACGの共同事業化により創出した資本余力を活用し、「成長・戦略」事業への投資を加速

セグメント資産残高の推移



※1 2027年3月末の内訳は、2026年3月末残高からACG持分法適用関連会社化による約1.7兆円の減少を反映したイメージ

中計2030における成長投資計画※2

約2兆円超

投資計画の内訳		主な事業	推進状況
パートナー協業	約5,000億円	データセンター	■DC向けの投資コミットメント 約1,000億円 ■上記に加え、欧米・アジア地域におけるパイプライン拡大
M&A	約1兆円	FMVリース	■FMVリースのM&Aは地域およびプロダクト拡大に資する案件を複数検討中
他成長投資	約5,000億円	MRO 蓄電池 企業投資	■航空機事業におけるMROの拡充を推進 ■系統用蓄電池事業について600MWの運開(投資実行)に向けて順調に進捗 ■企業投資においてパイプラインが順調に拡大

※2 成長投資額はセグメント資産残高ベース

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

部門別の業績

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

国内ビジネス部門の業績

（億円）	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	130	164	35
内、NTT・TCリース	33	37	4
内、FLCS	12	13	1
資産売却益（ベース収益）※1	17	49	31
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	-	3	3
減損・貸倒等※1	-0	-0	0
ROE※2	20.2%	24.9%	4.7 pt

2026年度 期初予想	進捗率※3
253	65%

出資比率 50%
出資比率 80%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	13,077	12,725	-352

増減要因

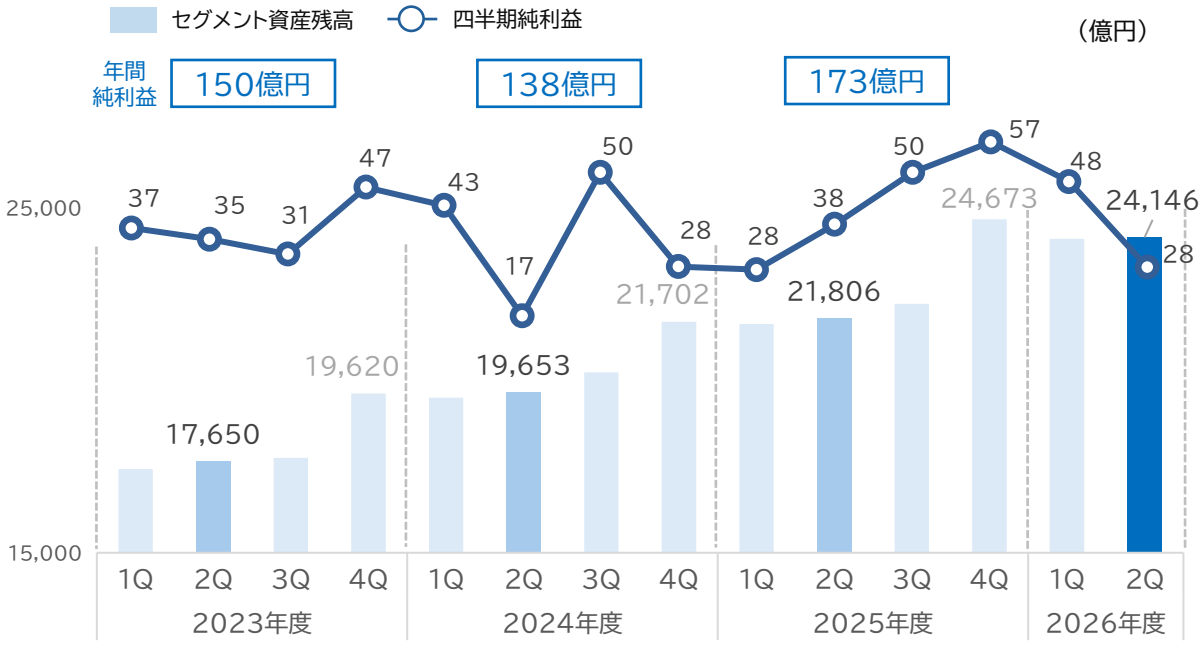
資産売却益増加

パートナーとの共同事業における資産売却益増加などにより増益

NTT・TCリースの業績（TC取込利益）

セグメント資産残高の増加などを主因に増益
（前年同期比＋4億円のうち、為替要因△1億円）

NTT・TCリース個社の業績推移・注力領域



＜NTLの3つの営業戦略の柱＞

NTTグループ関連ビジネスの強化

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
  ⇒海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

成長分野の拡大

- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
  ⇒学校の空調設備・PPP（官民連携）事業・GIGAスクール等

提携リースの強化

- 新規ディーラーや商材の開拓
  ⇒TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

海外ビジネス部門の業績

（億円）	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	69	103	34
内、CSI	29	73	44
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	18	8	-10
減損・貸倒等※1	0	-3	-3
ROE※2	13.8%	24.4%	10.6 pt

2026年度 期初予想	進捗率※3
265	39%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	9,261	9,886	625
内、CSI	5,050	5,498	448

増減要因

CSI増益　前期キャピタルゲイン剥落

前年同期に計上した営業投資有価証券の売却益が剥落したものの、中古サーバー・PCの市場価格が高水準で推移したことを背景としたCSIの二次収益の増加や、大口ITAD案件受注などにより増益

事業ポートフォリオの変革

【2026年度の方針】

✓ **既存拠点の整理**と**有価証券の売却**による資本効率化を推進

✓ CSIを中心に**FMVリース事業のバリューチェーンを強化するとともに、対象アセットおよび展開地域の拡大**を推進

成長戦略のイメージ

バリューチェーン強化

設計・調達 → 導入・展開 → アセット管理・ファイナンス → 運用・保守 → ITAD

世界40ヵ国以上の拠点とパートナーネットワークを活かし、
ライフサイクル全体のサービスを一貫して提供

×

対象アセットを拡大

PC・モバイルデバイス　フィジカルAI　空港GSE　物流・建機

IT機器で培った残価設定ノウハウを、
多様なアセットに展開

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

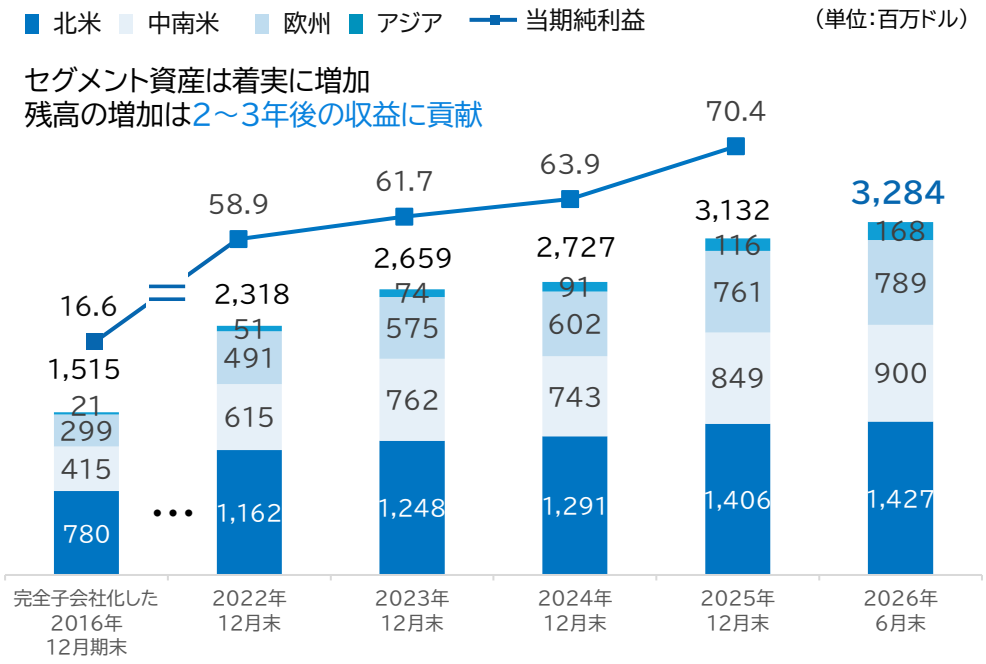
CSIの業績

✓ 大口ITAD案件の受注や堅調なリース取引により北米の利益が伸長し大幅増益、セグメント資産残高も順調に拡大

（百万ドル）	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	23	50	27
契約高	853	1,026	173

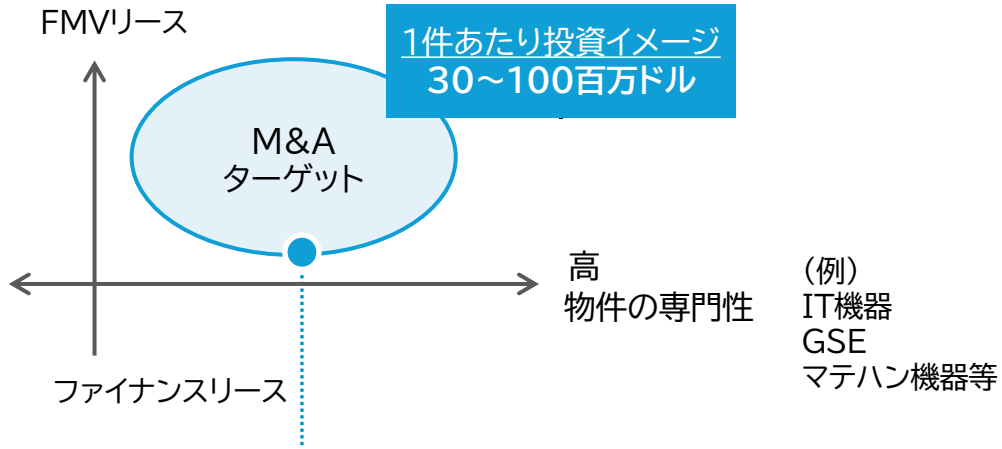
	2025.12末	2026.6末	増減
セグメント資産残高	3,132	3,284	152

地域別セグメント資産残高



M&A戦略

- 中期経営計画にてFMVリース※1を成長事業と位置づけ、M&Aを積極的に推進
- M&Aのターゲットは、IT機器リースの強化に資するものに加え、FMVリースと親和性が高く、CSIの強みを活かせる領域も視野に検討中



CSIの強み・ノウハウ

- FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- 世界40ヵ国以上の幅広い地理的カバレッジ
- M&Aや海外展開における豊富な実績

【直近の買収実績（2025年）】
- 1月：Somov Rental Ltda.（フォークリフトレンタル事業）
- 8月：Aeroservicios USA, Inc.（GSE事業※2）

※1 FMVリース･･･リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV（Fair Market Value＝公正市場価格）にて決定する柔軟性に富んだリース契約

※2 GSE（Ground Support Equipment）事業：空港での運航を支援する地上業務（荷役、牽引、動力供給等）に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

社会インフラ部門の業績

(億円)	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	57	65	8
内、不動産	30	41	11
内、環境インフラ	14	10	-4
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	16	16	1
減損・貸倒等※1	-0	0	0
ROE※2	3.7%	4.4%	0.7 pt

2026年度 期初予想	進捗率※3
189	35%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	10,839	11,254	414
内、不動産	8,590	8,969	380
内、環境インフラ	2,250	2,284	34

増減要因

不動産　キャピタルゲイン増加

不動産の売却によるキャピタルゲインの増加を主因に増益

環境インフラ　前期キャピタルゲイン剥落

前年同期の太陽光発電事業における売却益の剥落等により減益

機能拡大・地域拡大の取り組み

機能拡大

運営・運用機能を強化し、アセットの価値を高める
パートナーとの提携により、ホテルの経営・運営・AM機能や、系統用蓄電池の需給運用機能等を強化

地域拡大

北米・欧州等の成長市場へ投資を拡大
国内で培った不動産・再生可能エネルギーの投資・運営知見を生かし、有力パートナーとの協業で、データセンター等の成長アセットへの投資を拡大

アセットの保有にとどまらず、
アセット価値を高め、運用する事業へ進化
バリューチェーン上の機能拡大を推進し、
国内外の成長アセットへ投資を拡大

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

不動産事業

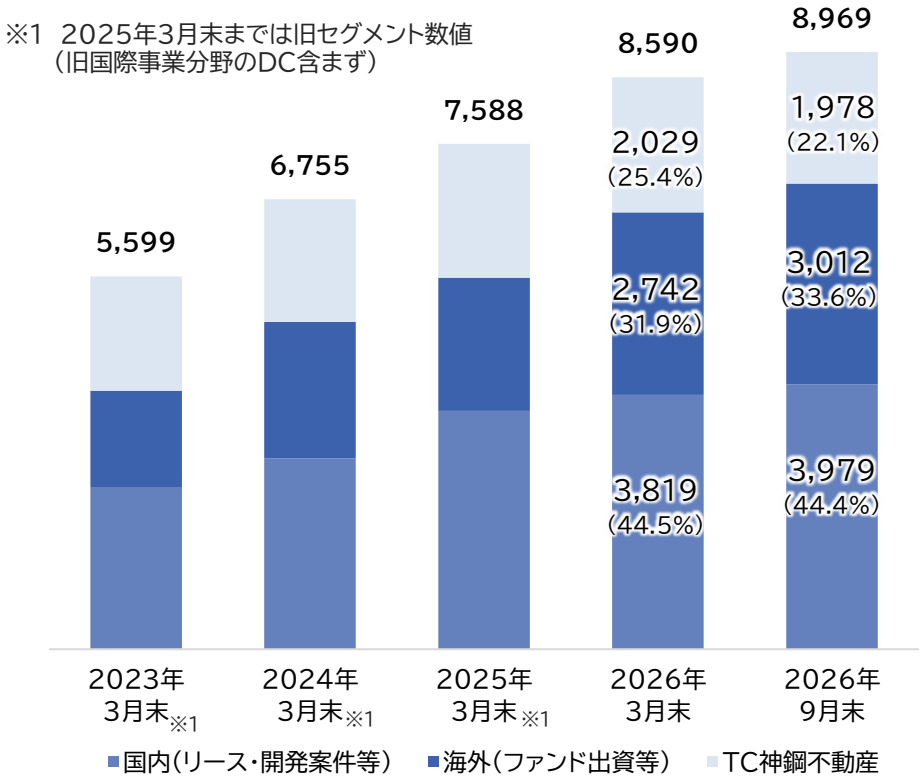
✓ パートナーとの協業拡大と資産回転の推進により稼ぐ力を強化

ポートフォリオの推移

- **国内不動産**
  優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- **海外不動産**
  需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- **TC神鋼不動産**
  物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

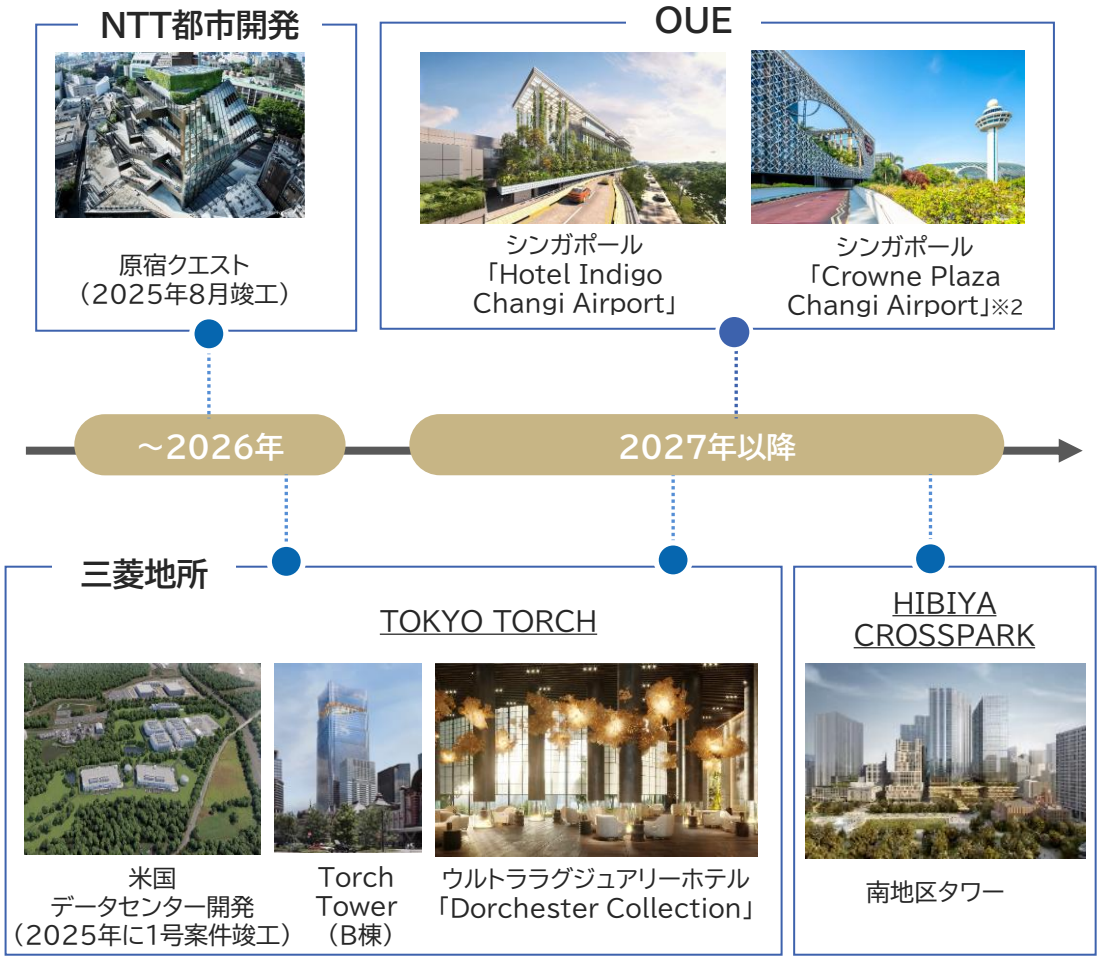
＜セグメント資産残高の推移＞（単位：億円）

※1 2025年3月末までは旧セグメント数値
（旧国際事業分野のDC含まず）



案件実績と竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の案件を手掛ける



※2 Crowne Plaza Changi Airportは共同取得後にリノベーションを計画予定

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

データセンター事業

✓ NTTグループ・三菱地所との連携で実現するデータセンター（DC）事業の拡大

NTT・三菱地所とのDC事業

当社が手掛けるDC事業

事業運営型

NTTグループ

2021年6月から協業開始
2024年2月からマーケット成長が見込まれる米国シカゴで共同投資



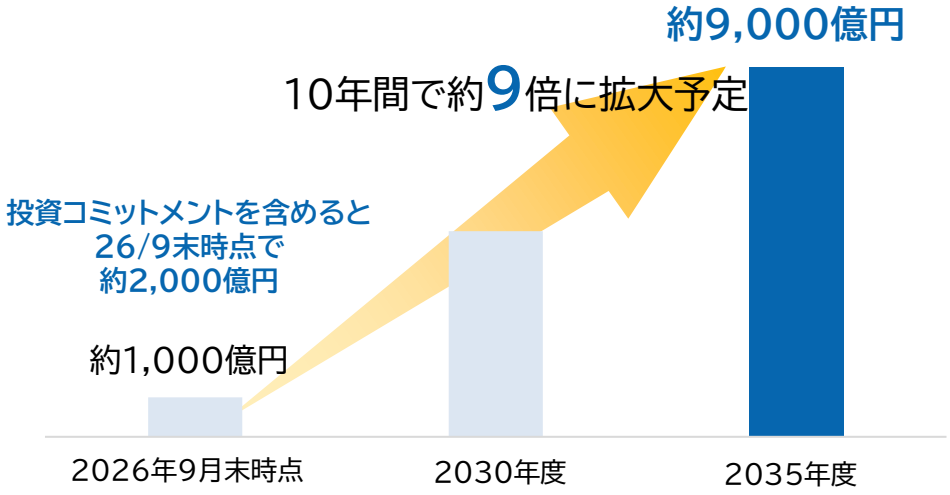
不動産投資型

三菱地所等

2021年5月から協業開始
米国データセンター開発事業において、総額約850百万米ドル超の投資コミットメントを決定



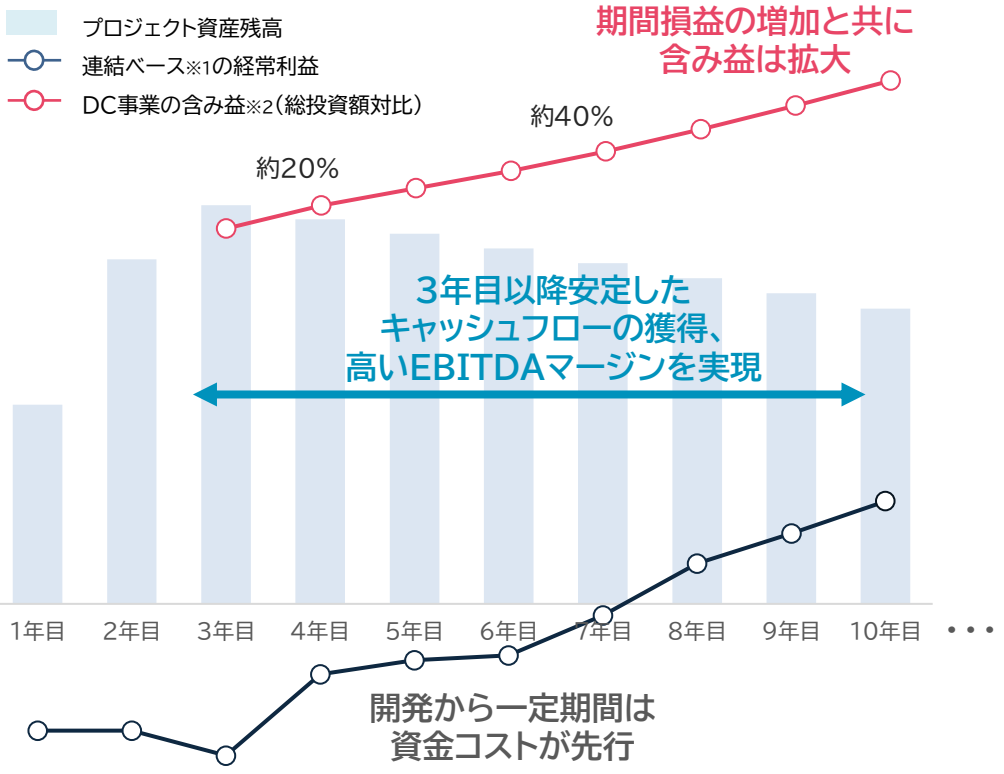
データセンターの資産残高合計（計画）



米国DC事業の収益性（調査機関調べ）

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



（米国DC調査機関データから当社作成）

※1 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益
※2 米国DCのキャップレート実績（調査機関調べ）を参考に算出

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

国内における蓄電池事業の戦略

系統用蓄電池事業の概要

総開発規模 約600MWの事業基盤を確立

稼働済み（約15MW）	投資決定済・開発中等（約600MW）

投資決定済みの約600MWの開発を確実に進め、事業基盤を拡充
フルマーチャントの収益最大化を図りつつ、外部資金を活用した
「キャピタルライト」により売却益の獲得も目指す

TCの強み

① 高い流動性

フルエクイティかつ自社主導の開発により柔軟にアセット売却やファンドへの組み入れが可能

② パートナーとの協業

アセットの開発・流動化から、AIを活用したアグリゲーション、アセットマネジメント、さらに将来的なファンド運営など、事業拡大の展望が可能

主要パートナー

KYOCERA　JFE　ITOCHU
東急不動産　三菱地所　関西電力

FY2025実績

- 単独自社開発による特別高圧系統用蓄電池 4か所（101MW）の投資決定
- 高圧系統用蓄電池「岩手北上蓄電所」が商業運転開始
- パートナー／三菱地所・伊藤忠商事との福岡県筑前町における特別高圧系統用蓄電池事業（67MW）の投資決定

など



当社が運営する系統用蓄電所（岩手北上蓄電所）

収益の多様化と今後の見通し

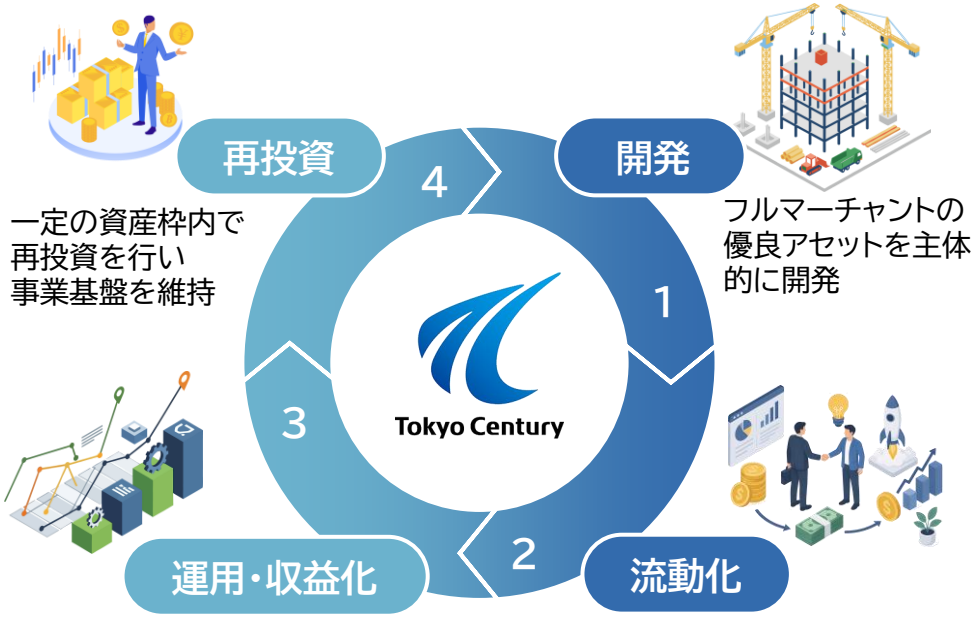
保有・運用による収益

① 卸電力市場を通じた電力供給
② 需給変動の調整
③ 将来の供給力の提供

＋

売却およびストック収益

④ 運開前含むアセット売却益
⑤ ファンド組成・運営フィー
⑥ アグリゲーションによる運用収益



一定の資産枠内で再投資を行い事業基盤を維持

フルマーチャントの優良アセットを主体的に開発

アグリゲーター/AM/GPとして継続的なフィー収益を獲得

アセットの売却およびパートナーとのファンド組成

アセットの売却後もアセットマネジメントやアグリゲーションによる多様なフィー収入を獲得し、資本効率の向上を実現

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

トランスポート部門の業績

（億円）	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	626	290	-336
内、航空機	647	229	-418
内、船舶	-16	73	90
資産売却益（ベース収益）※1	44	178	133
内、航空機	44	123	78
内、船舶	-	55	55
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	518	-	-518
減損・貸倒等※1	-11	-19	-8
ROE※2	40.9%	16.6%	-24.3 pt

2026年度 期初予想	進捗率※3
354	82%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	22,487	23,935	1,449
内、航空機	21,506	22,809	1,303
内、船舶	971	1,117	146

増減要因

航空機

前期一過性利益剥落　資産売却益増加

前年同期に計上したロシア保険和解金519億円の剥落により減益となったものの、保険和解金除きでは、ACG以外の子会社が保有する航空機の売却益増加やGATにおける航空機部品販売・整備事業（MRO）が好調に推移したことにより増益

船舶

資産売却益増加

前年同期に計上した為替差損の反動増に加え、自社船や持分法適用関連会社における売船収益の増加により増益

事業ポートフォリオ変革の方向性

リース・ファイナンスを中心とした事業から、アセットのライフサイクル全体で付加価値を創出する事業ポートフォリオを目指す

【航空機】

✓GATを中心とした航空機アフターマーケット機能拡大を推進

✓ 航空機リース・パーツトレーディング・MRO（整備・修理）の機能を組み合わせ、航空機ライフサイクル全体での収益機会を追求

【船舶】

✓ 船主業の強化に加え、運航・船舶管理機能やシップリサイクル等への事業領域拡大を推進

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ACGの業績

＜ACG個社＞

（単位：百万USD）

	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
売上高	612	668	56
オペリ売上	511	558	47
機体売却益	49	52	3
費用	-0	569	569
支払利息	190	227	37
減損・貸倒費用	-0	11	12
ロシア関連費用	-506	-	506
税前利益	**613**	**99**	**-513**
税前利益（ロシア除く）	107	99	-8
純利益	**581**	**90**	**-490**

	2025年 12月末	2026年 6月末	増減
セグメント資産残高	12,565	13,180	615
保有機体数（機）	278	286	8

ポートフォリオ

（2026年6月末時点）

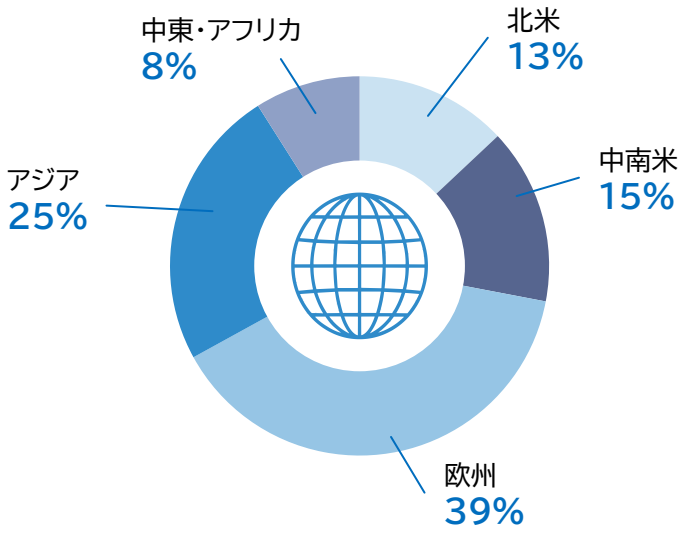
保有管理・コミット機体　504 機　保有：286機、管理：25機、コミット機体数：193機

平均機齢　5.4 年

ナローボディー簿価比率　83 %　（機体数ベース：94%）

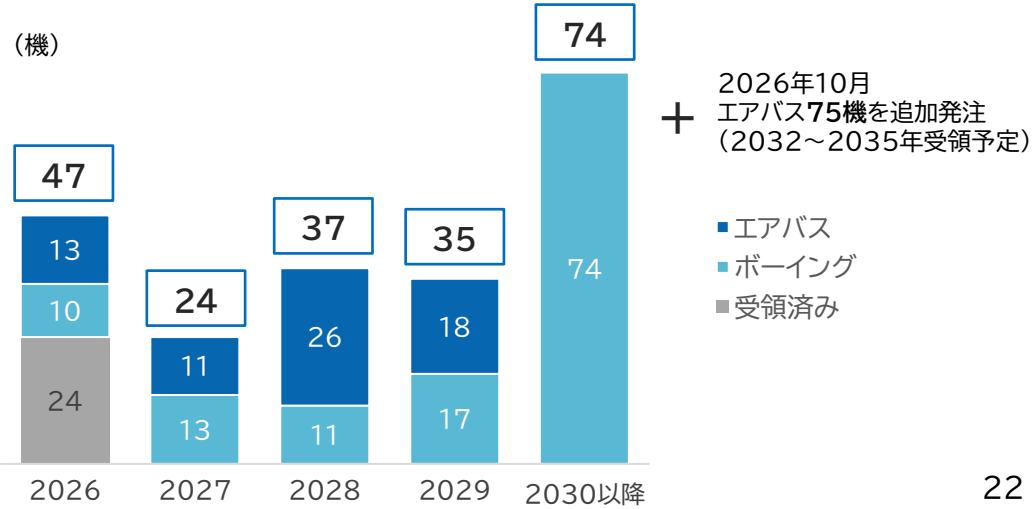
地域別エクスポージャー

（2026年6月末時点）



コミット機体のスケジュール

（2026年6月末時点）

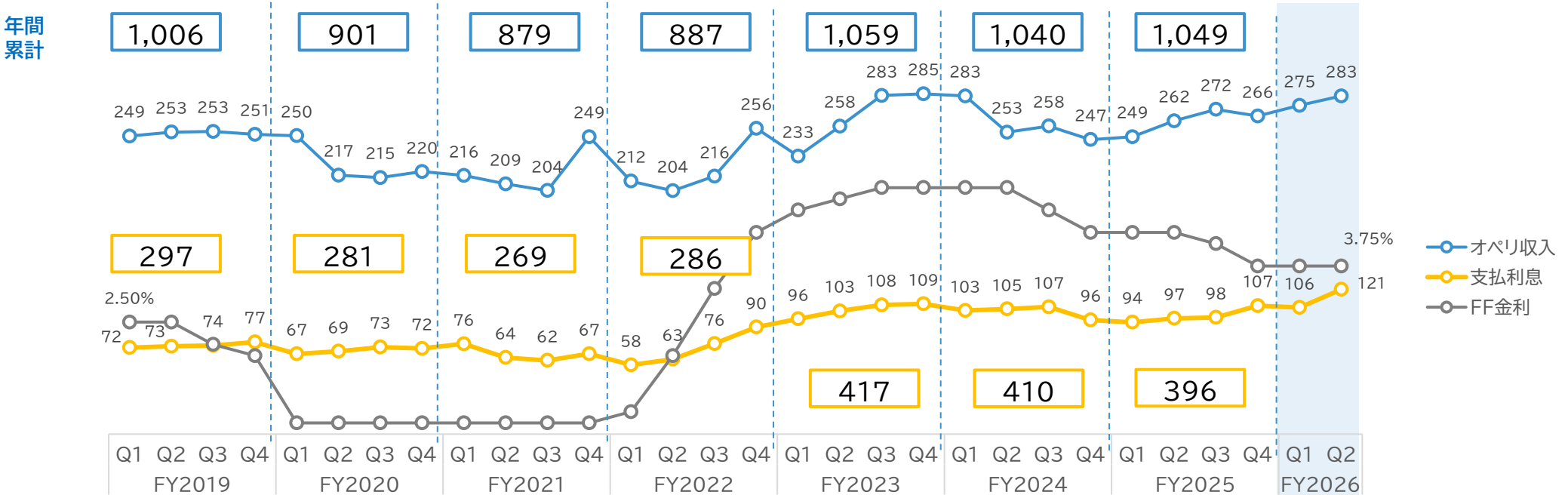


All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

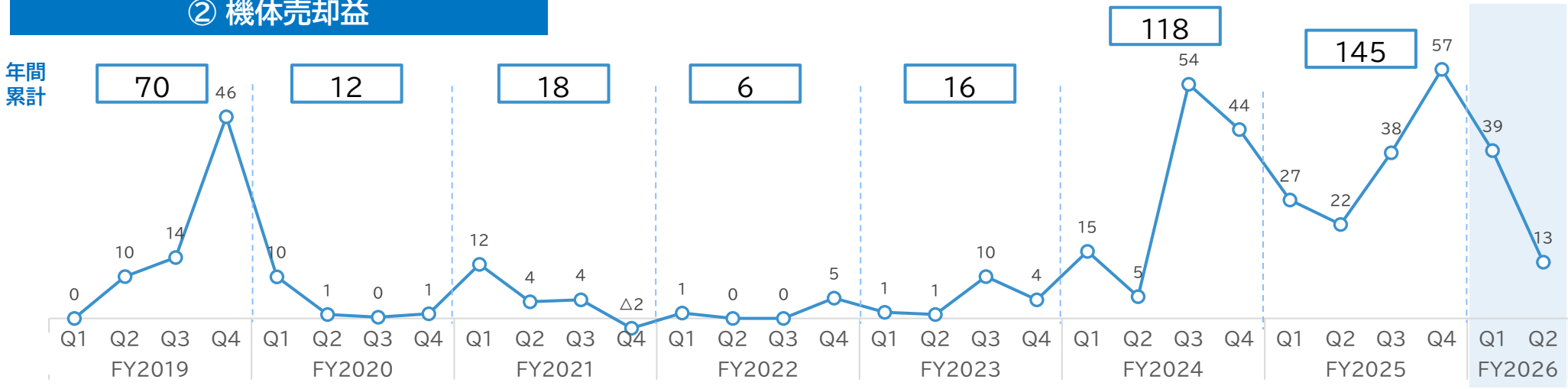
ACGの収益推移

① オペリ収入・支払利息・FF金利

（百万ドル）



② 機体売却益



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

モビリティ部門の業績

（億円）	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減
純利益	67	109	42
内、NCS	10	60	50
内、NRS	53	55	2
資産売却益（ベース収益）※1	63	69	6
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	-44	4	48
減損・貸倒等※1	0	-0	-1
ROE※2	25.6%	38.0%	12.4 pt

2026年度 期初予想	進捗率※3
206	53%

出資比率 59.5%

出資比率 88.6%

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	5,484	5,809	325
内、NCS	3,993	4,053	61
内、NRS	445	462	17

増減要因

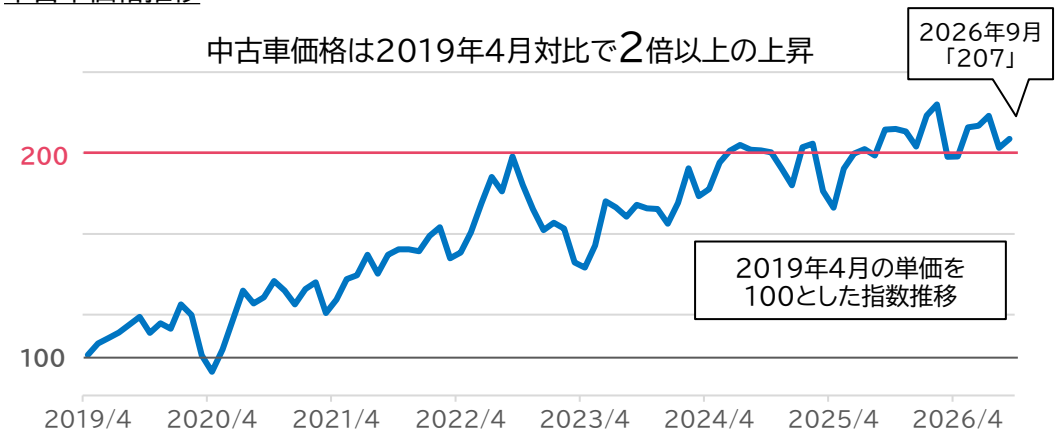
NCS 前期減損の反動　資産売却益増加

前年同期に発生したシステム減損の反動増に加え、車両売却益やリース収益の増加等により、資金原価や販管費等のコスト増を吸収し増益

NRS インバウンド需要増加　資産売却益増加

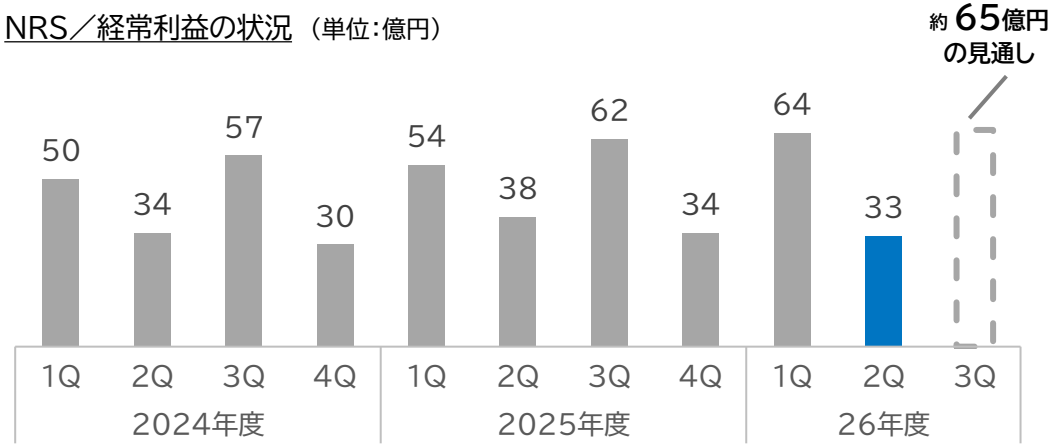
旺盛なインバウンド需要の取り込みや車両売却益の増加により、販管費等のコスト増を吸収し増益

中古車価格推移



（出所）日本最大規模の中古車オークションを提供するUSSのオークションデータ（成約車両単価）を基に当社作成

NRS／経常利益の状況 （単位：億円）



年間累計 171億円　　年間累計188億円

過去最高益

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

企業投資部門の業績

(億円)	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	増減	2026年度 期初予想	進捗率※3
純利益	16	21	5	61	35%
キャピタルゲインおよび一過性損益※1	19	21	2		
減損・貸倒等※1	-	-	-		
ROE※2	4.6%	4.6%	-		

	2026.3末	2026.9末	増減
セグメント資産残高	920	928	8

※1 税後ベース
※2 概算値
※3 期初予想対比

増減要因

取込利益増加

APとの共同投資先の取込利益増加を主因に増益

アドバンテッジパートナーズ(AP)との協業

2025年9月、当社はAPグループの株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

不動産ファンド

2026年4月/本格始動
既存の企業買収で培った
強みを活かし5年で
5,000億円を投じる計画

企業買収ファンド

2026年5月/募集完了
日系PEとして過去最大級
となる3,000億円規模の
ファンドを組成

森林ファンド

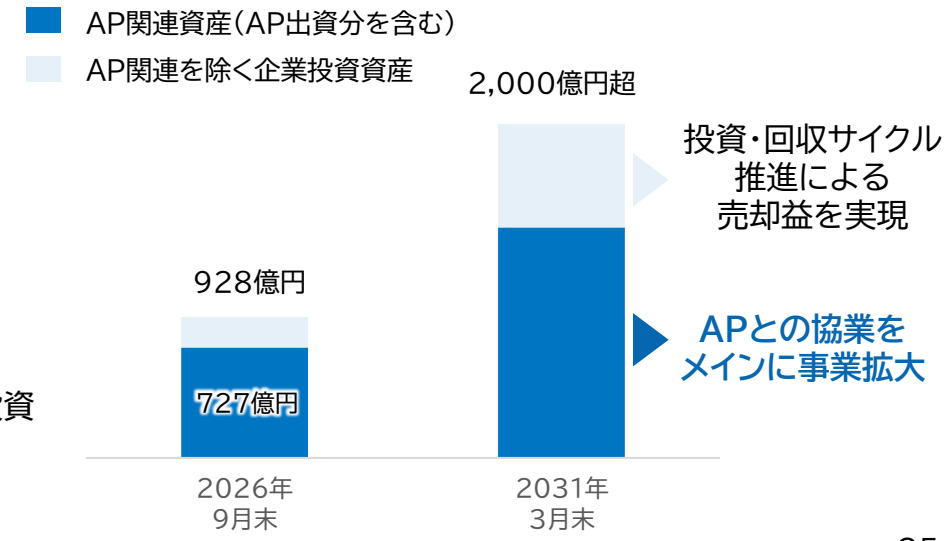
2027年春/組成予定
国内森林を投資対象とする
自然資本ファンドを組成予定

当社単独での戦略投資

建設CM※4業界のトップランナーで、高度なコストコントロール力を強みとするアクアに投資
当社の顧客ネットワークや事業リソースを活用し、さらなる成長と企業価値向上を支援

※4 コンストラクション・マネジメント:発注者のパートナーとして設計・施工・コスト・スケジュール等を横断的に管理・支援する

企業投資部門の資産残高(計画)



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2026年度上期｜3つの成長戦略における取り組み実績

各部門における取り組み実績

機能拡大
アセット・事業の周辺ビジネス強化

出張整備プラットフォームのSeibiiへの出資 モビリティ
既存の整備ネットワークの維持に加え、Seibiiのサービス・ネットワークを活用した新たな出張整備プラットフォームの構築を目指す

Tensor Energyとの系統用蓄電池事業に関する業務提携締結 社会インフラ
アグリゲーションの内製化・小売電気事業者ライセンス取得を通じ、電力取引の収益最大化を目指す

→ 車両整備のバリューチェーン拡大

→ 蓄電池のアグリゲーション機能拡充

地域拡大
各事業の地域拡大を加速

シンガポール・チャンギ国際空港に直結するホテルをOUE Limitedと共同取得 社会インフラ
シンガポールなどアジアでホテル投資を拡大



国内DC事業への投資決定 社会インフラ
AI・クラウド需要の世界的な拡大を捉え、国内でもDC開発関連投資を推進

→ アジアにおける不動産事業の拡大

→ 日本国内におけるDC事業の拡大

キャピタルライト
外部資本の活用・アセマネ機能強化

ACGを伊藤忠商事との共同出資体制へ移行 トランスポート
両社の航空機バリューチェーンを活用しACGの更なるプレゼンス強化を図る

航空機デットJVファンド「HALO」を通じた外部資本の活用 トランスポート
航空機・エンジン担保ローン資産を裏付けとする資産担保証券（ABS）を発行

Flat Collaborationへの出資 社会インフラ
ホテルの所有から経営・運営・アセマネへ機能拡大

→ 航空機事業の外部資本活用

→ アセマネ機能の獲得・強化

事業の縮退
ACG以外の航空機リース事業 → 航空機リース事業はACGに集約

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

部門別業績の内訳表

（単位：億円）

	2025年度			2026年度			前年同期比
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	2Q累計	
国内ビジネス部門	69	61	130	81	83	164	35
資産売却益（ベース収益）※1,2	19	-2	17	20	28	49	31
キャピタルゲインおよび一過性損益※1,3	-	-	-	-	3	3	3
減損・貸倒等※1,4	-1	0	-0	0	-0	-0	0
海外ビジネス部門	36	33	69	50	54	103	34
資産売却益（ベース収益）	-	-	-	-	-	-	-
キャピタルゲインおよび一過性損益	15	2	18	8	0	8	-10
減損・貸倒等	-1	1	0	-1	-1	-3	-3
社会インフラ部門	24	33	57	33	32	65	8
資産売却益（ベース収益）	-	-	-	-	-	-	-
キャピタルゲインおよび一過性損益	5	11	16	10	7	16	1
減損・貸倒等	0	-0	-0	-0	0	0	0
トランスポート部門	35	591	626	122	168	290	-336
資産売却益（ベース収益）	22	23	44	71	106	178	133
キャピタルゲインおよび一過性損益	-	518	518	-	-	-	-518
減損・貸倒等	-1	-10	-11	-4	-15	-19	-8
モビリティ部門	65	2	67	74	35	109	42
資産売却益（ベース収益）	40	23	63	47	21	69	6
キャピタルゲインおよび一過性損益	1	-44	-44	4	-	4	48
減損・貸倒等	0	0	0	-0	-0	-0	-1
企業投資部門	16	0	16	14	8	21	5
資産売却益（ベース収益）	-	-	-	-	-	-	-
キャピタルゲインおよび一過性損益	18	1	19	15	6	21	2
減損・貸倒等	-	-	-	-	-	-	-
その他	-24	-13	-37	-22	-46	-68	-31
資産売却益（ベース収益）	-	-	-	-	-	-	-
キャピタルゲインおよび一過性損益	2	6	8	14	1	15	7
減損・貸倒等	1	1	2	-0	-8	-8	-9
合計	**221**	**707**	**928**	**351**	**334**	**685**	**-243**
資産売却益（ベース収益）	80	44	125	139	156	295	170
キャピタルゲインおよび一過性損益	41	494	535	51	17	67	-467
減損・貸倒等	-1	-8	-9	-6	-25	-30	-21

※1　各項目は部門利益の内数（税後ベース）
※2　資産売却益（ベース収益）：主要な連結子会社および持分法適用関連会社の航空機・船舶・車両等の資産売却益（情報通信機器・事務用機器・産業機械等を除く）
　　資産売却に係る販管費は考慮せず
※3　キャピタルゲインおよび一過性損益：不動産および営業投資有価証券の売却損益、特別損益等
※4　減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

バランスシートの状況

総資産

（億円）	2026.3末	2026.9末	前期末比	うち為替影響※1
総資産	72,148	75,126	2,978	
セグメント資産	63,107	65,423	2,316	1,194
国内ビジネス	13,077	12,725	-352	-
海外ビジネス	9,261	9,886	625	311
CSI	5,050	5,498	448	200
社会インフラ	10,839	11,254	415	53
不動産	8,590	8,969	379	52
環境インフラ	2,250	2,284	34	1
トランスポート	22,487	23,935	1,448	834
航空機	21,506	22,809	1,303	835
船舶	971	1,117	146	-1
モビリティ	5,484	5,809	325	-3
NCS	3,993	4,053	60	-
NRS	445	462	17	-
企業投資	920	928	8	-0
その他	1,040	886	-154	-1
その他資産※2	9,041	9,703	662	
期末レート(円/USD)	156.54	162.45		

※1 セグメント資産のみ

※2 総資産からセグメント資産を差し引いて算出

有利子負債 ・ 調達コスト

（億円）	2025.3末	2026.3末	2026.9末	前期末比
有利子負債	49,126	51,425	53,558	2,133
円貨	26,629	27,059	26,963	-96
外貨	22,497	24,366	26,594	2,229
（外貨比率）	45.8%	47.4%	49.7%	2.3 pt
直接調達比率	30.0%	28.8%	31.4%	2.6 pt
長期調達比率	88.2%	85.7%	84.3%	-1.4 pt

（億円）	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	2026年度 1-2Q	前年同期比
資金原価	607	602	719	116
支払利息	47	54	77	24
調達コスト（資金原価＋支払利息）	654	656	796	140
円貨コスト	70	114	157	42
外貨コスト	584	542	639	98
調達コスト(率)	2.66%	2.66%	3.03%	0.4 pt
円貨コスト（率）	0.54%	0.85%	1.16%	0.3 pt
外貨コスト（率）	5.05%	4.82%	5.02%	0.2 pt

自己資本

（億円）	2025.3末	2026.3末	2026.9末	前期末比
自己資本	10,296	11,205	12,252	1,047
自己資本比率	15.0%	15.5%	16.3%	0.8 pt

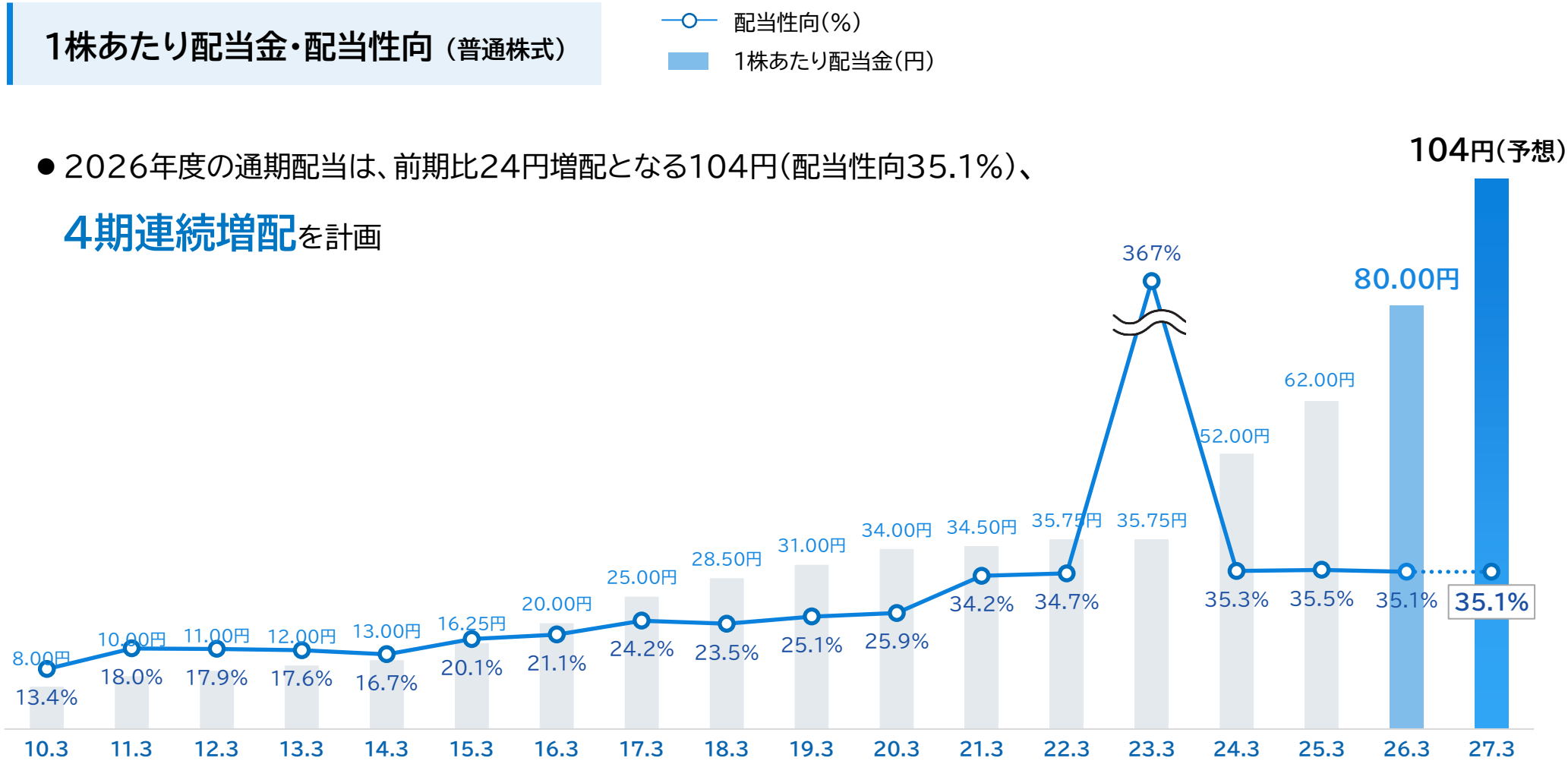
All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

株主還元

配当方針

■ 持続的な株主価値向上に向けた「将来の成長投資への配分」と「安定的かつ継続的な配当」を両立するため、株主還元に関しては累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は **35%以上** とします

1株あたり配当金・配当性向（普通株式）

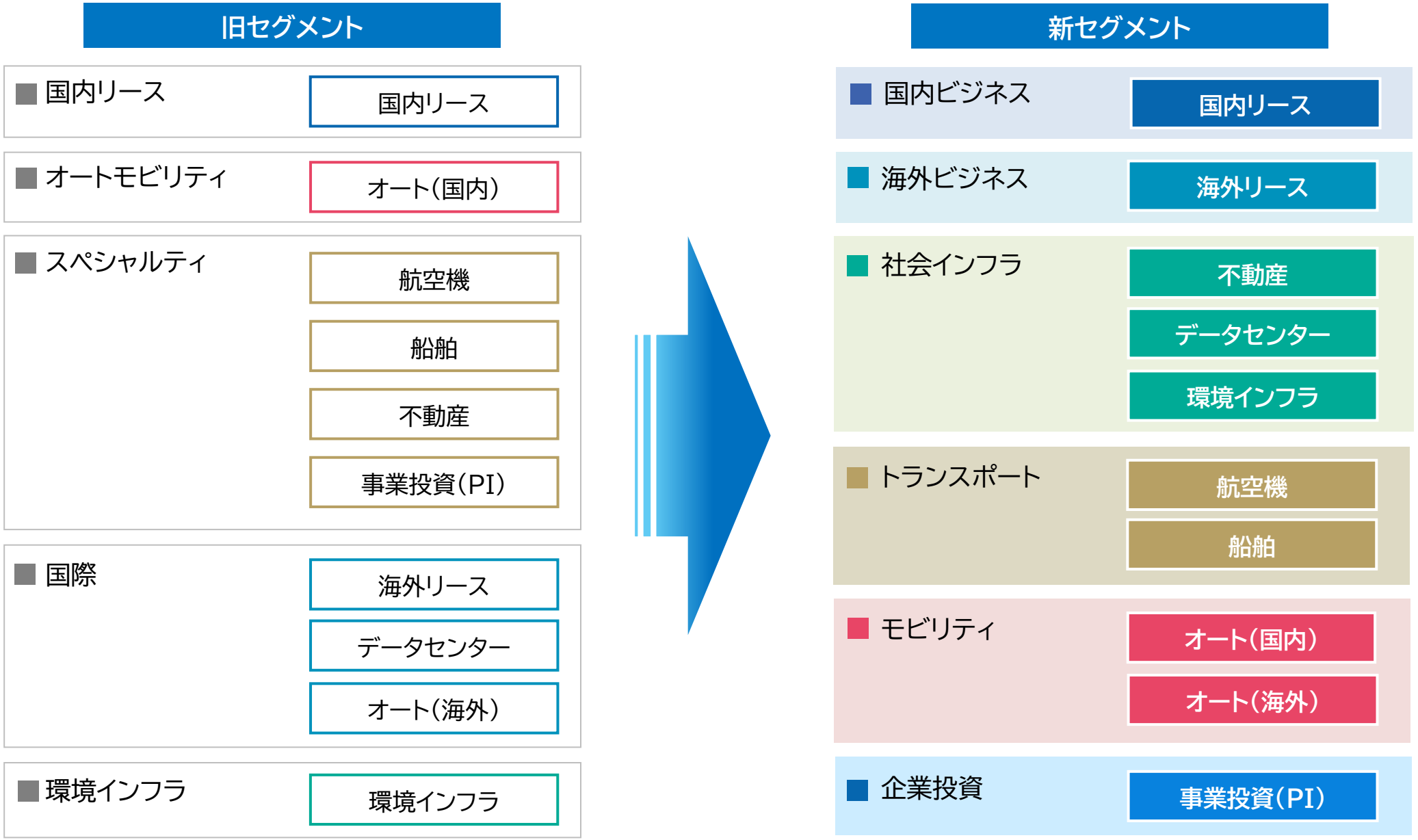


● 2026年度の通期配当は、前期比24円増配となる104円（配当性向35.1%）、**4期連続増配**を計画

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

セグメント区分の変更 ｜2026年度以降

✓ 分散していた特定分野の知見・専門性を6つの部門へ集約



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

長期ビジョン2035および
中期経営計画2030（抜粋）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

長期ビジョンの基本軸

金融の枠を超え、世界有数のパートナーと共にこれまでにない
事業やエコシステムを創出し、社会課題を解決

社会課題の特定 → 事業領域の選択 → 事業構造の改革（財務目標の達成に向けて） → 企業価値の極大化









TC スクリーニング

- 事業の成長性
- 自社の競争優位性
- 資本効率の合理性

長期ビジョンの基本軸

コアコンピタンスの強化

- パートナーシップの構築力
- アセット価値の評価力
- 専門性の高い人財力

3つの成長戦略

①機能	「バリューチェーンの拡大」 周辺ビジネスの取込・ホワイトスペースの開拓
②地域	「グローバル展開の加速」 強みを生かした海外進出エリアの拡充
③資本	「外部資本の活用」 キャピタルライトによる効率性向上とアセット保有の多様化

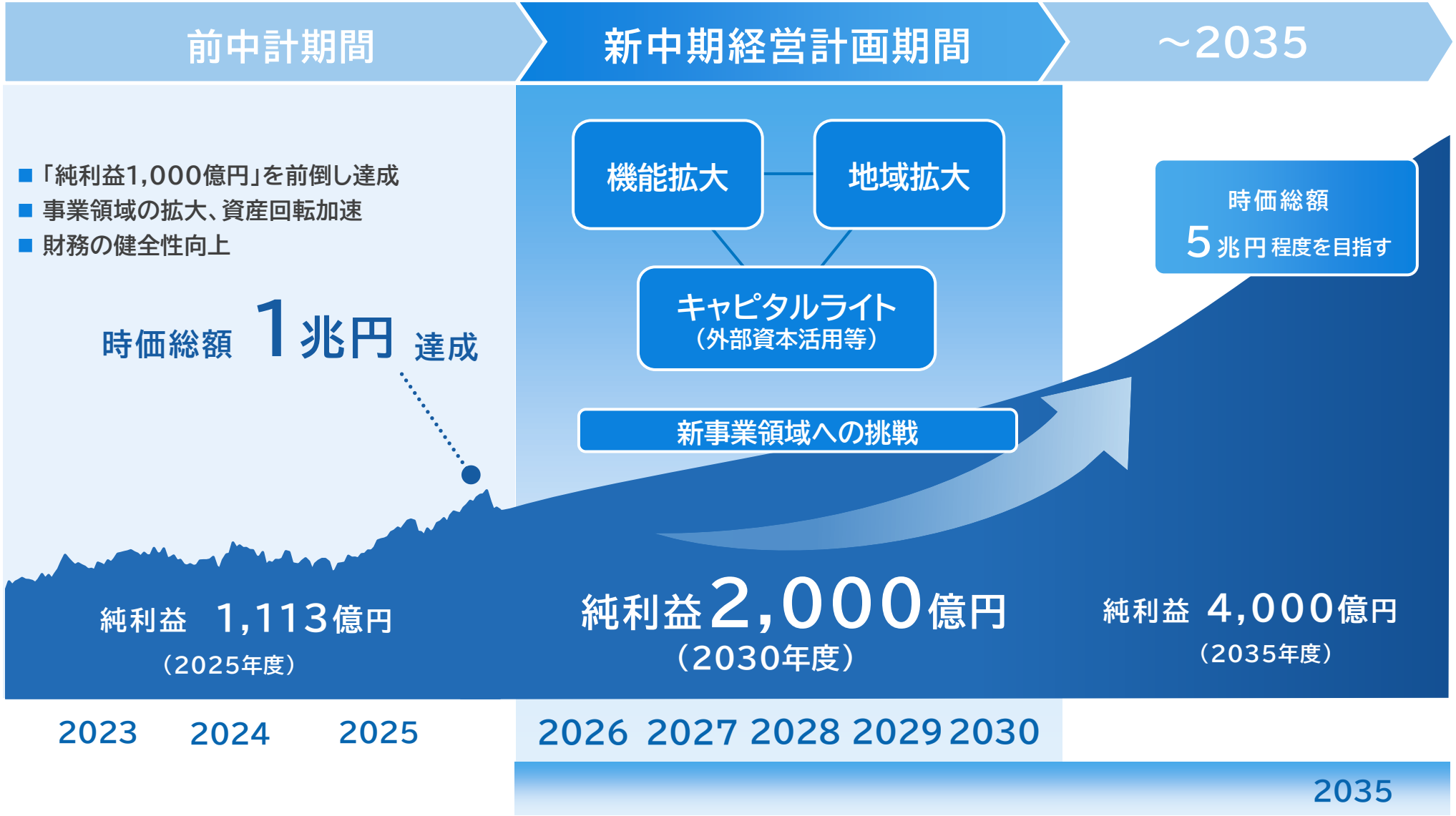
低採算事業の縮退（資本効率や競争優位の向上に注力）

企業価値の極大化
- 社会価値
- 経済価値
- 人財価値

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

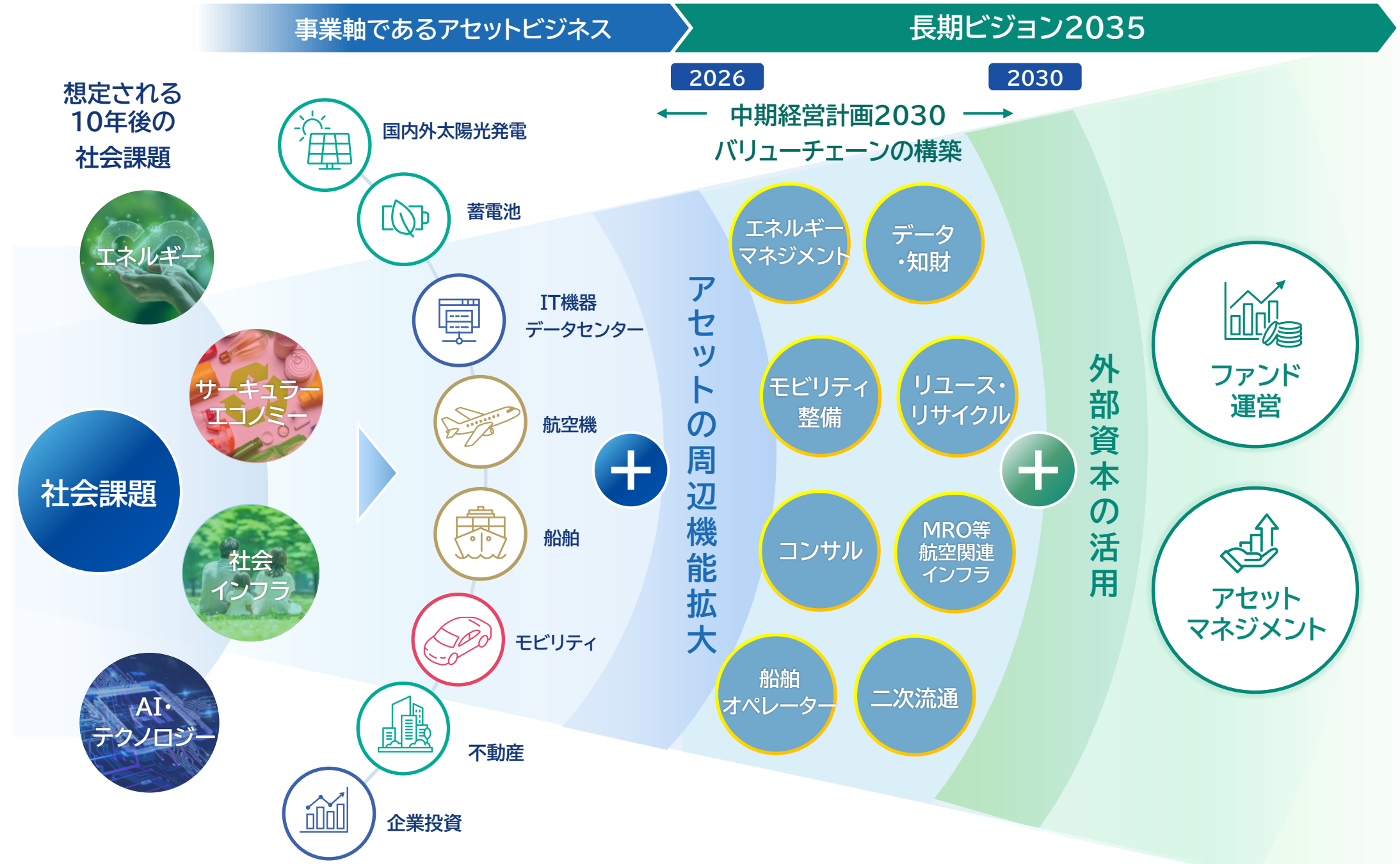
新中期経営計画の位置づけ

2035年度へ向けた長期戦略の第1段階



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

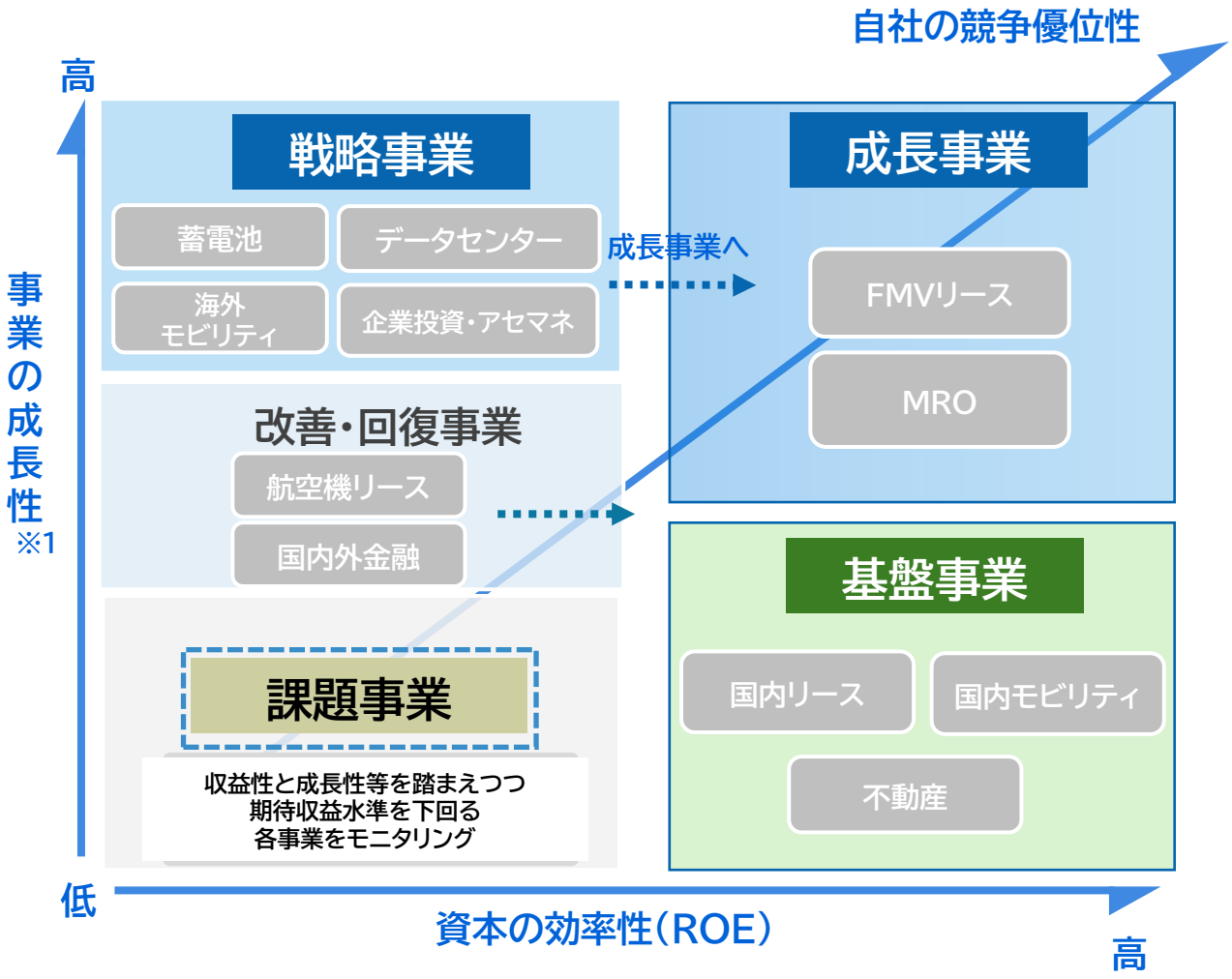
事業構造の改革



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

規律あるポートフォリオマネジメント

■資本効率と成長性を軸に、事業ポートフォリオの最適化と構造改革を推進



成長事業

- 収益性が高いとともにマーケット拡大が見込まれ、積極的に投資を強化する領域

戦略事業

- 貢献度は十分ではないが、コアコンピタンスを活かすことで収益性の改善が見込まれる事業

基盤事業

- 安定利益を創出する領域かつ、豊富な顧客基盤を持ち、成長事業を創る重要基盤

課題事業（事業の縮退）

- 機能の拡大、事業への展開および資本効率の改善が見込めない金融色の強い事業等

＜過去の縮退事例＞

- ファクタリング事業（撤退）
- 東アジアの設備リース・ファイナンス（縮小）
- 一部の海外ディーラー事業（撤退）

※1 当社の純利益の成長性
※2 図は2025年度のマッピング

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

部門別2030年度利益計画(純利益・ROE)

2025年度実績と2030年度計画の対比

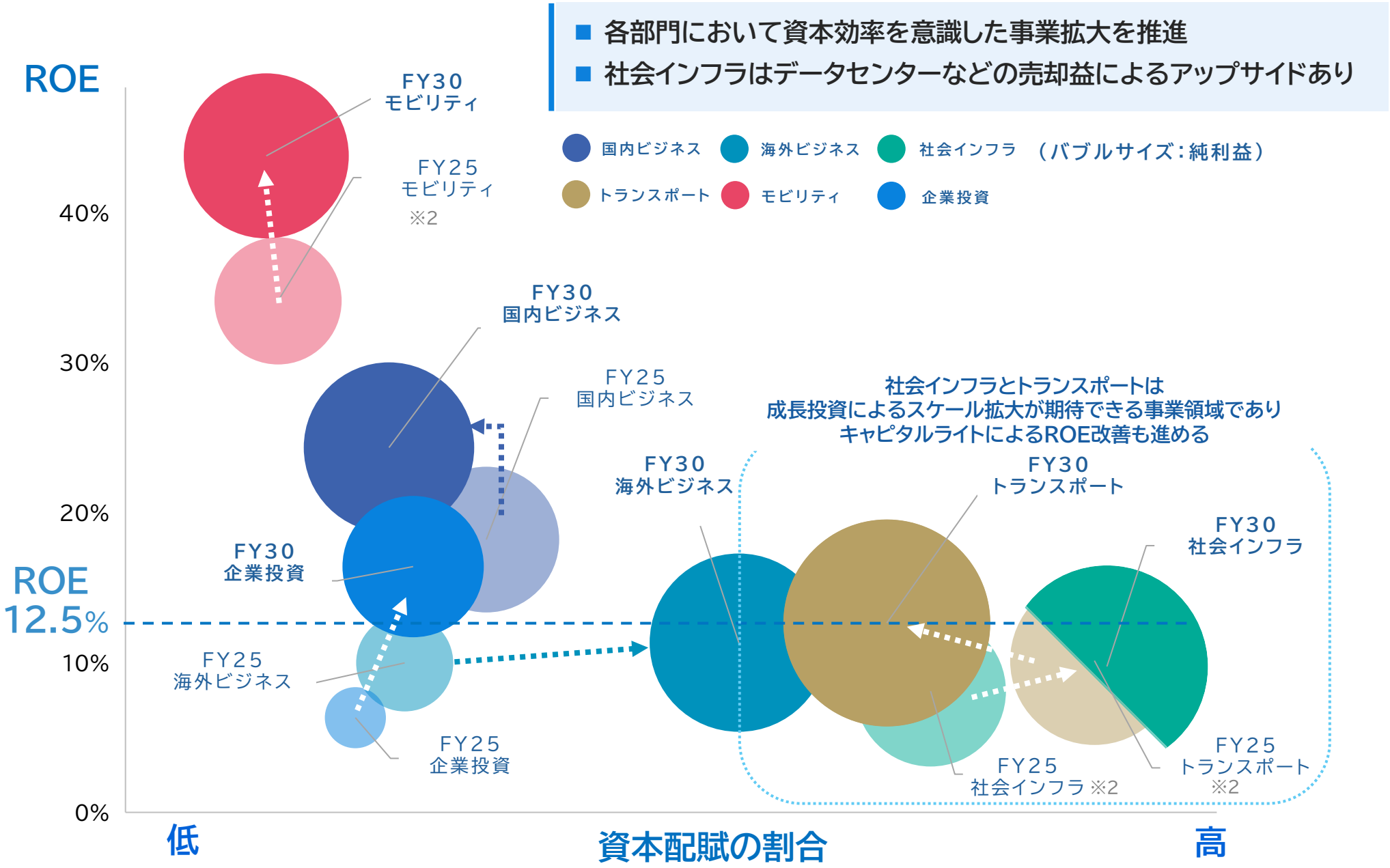
(億円)

	純利益 ※1			ROE ※1		
	2025年度	2030年度	増減	2025年度	2030年度	増減
国内ビジネス部門	234	**320**	86	18%	**24%**	6 pt
海外ビジネス部門	104	**350**	246	10%	**11%**	1 pt
社会インフラ部門 ※2	250	**450**	200	8%	**10%**	2 pt
トランスポート部門 ※2	313	**470**	157	10%	**13%**	3 pt
モビリティ部門 ※2	178	**300**	122	34%	**44%**	10 pt
企業投資部門	41	**220**	179	6%	**16%**	10 pt
その他	-7	**-110**	-103			
合計	1,113	**2,000**	**887**	10.4%	**12.5%**	**2.1 pt**

※1 2025年度の部門別純利益およびROEは概算値
※2 2025年度のロシア保険金650億円(トランスポート)、バイオマス混焼発電事業の減損468億円(社会インフラ)、システムの減損52億円(モビリティ)は2030年度との実質的な比較可能性を担保するため、一過性損益として各部門の純利益から除いております。また、これらの2025年度の一過性損益(計130億円)は「その他」に含めております。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2030年度ROE12.5%以上に向けた資本効率向上



※1　FY25の部門別純利益およびROEは概算値
※2　FY25のロシア保険金650億円(トランスポート)、バイオマス混焼発電事業の減損468億円(社会インフラ)、システムの減損52億円(モビリティ)はFY30との実質的な比較可能性を担保するため、各部門の純利益から除いております

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2030年度までの成長投資計画

■ 新規の成長投資2兆円超はパートナーとの協業によるJVやM&Aを中心に計画

内訳	セグメント資産残高※ ベースの投資額	内容	利益貢献の開始時期 /保有方針
パートナー協業	約 5,000億円	マーケットの成長性が高い成長領域であり、当社の強みであるパートナーとのJV等を通じた投資 主な部門：社会インフラ	開発期間あり 長期保有/資産回転
M&A	約 1兆円	収益性が高く、全社のROEを牽引する国内・海外事業を中心とした領域 主な部門：海外ビジネス、他各部門	Day1利益貢献 PMIによるグロース 長期保有
他成長投資	約 5,000億円	バリューチェーンの拡大、企業投資等、当社の機能拡充に資する投資や企業への投資案件 主な部門：トランスポート、企業投資	Day1利益貢献 PMIによるグロース 長期保有

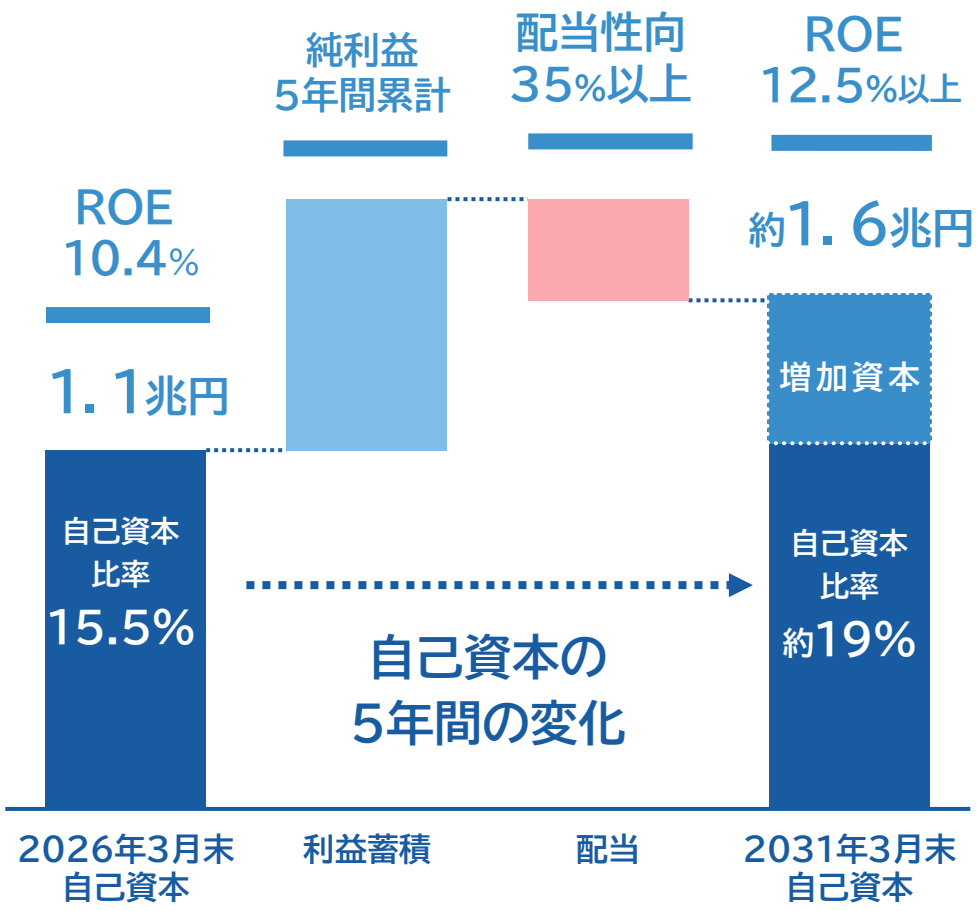
※ 成長投資の合計金額は2兆円超、成長投資計画に航空機や車両の発注など通常の投資は含まない

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

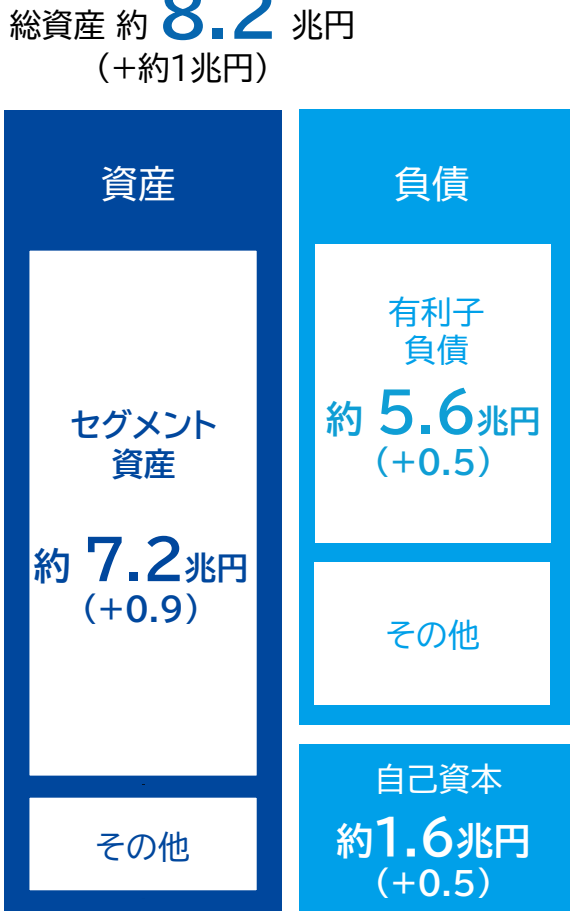
キャピタルアロケーションとバランスシートマネジメント

■ 成長投資と資産コントロールの両立を通じ、適切な財務規律のもと信用格付けの維持向上を目指す

キャピタルアロケーション



バランスシートマネジメント



具体的施策

ポートフォリオの最適化

- 成長事業への投資拡大
- 低効率資産の圧縮
  (含む政策保有株縮減)
- 外部資本活用によるJV化等、資本効率向上

財務規律の徹底

- 有利子負債の適切なコントロール
- 利益成長による自己資本の積み上げ

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

参考資料
当社の強みとパートナーとの協業

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

モノ価値に着目した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル①

「モノ価値の目利き力」を強みとした価値創造

モノ価値に着目した事業

1 営業活動

- 情報通信機器・自動車・航空機・船舶・不動産・トラック・太陽光パネルなど
- お客さまの利用したいモノ・サービスの把握

2 モノ価値の目利き

当社が発揮する強み　お客さまの利用目的に合わせた柔軟な提供方法・価格設定が可能。

- モノ価値を見極め、想定利用期間から算出した再販価値に基づき適正価値を算出
- モノを利用するために必要な費用負担を軽減

一次収益　お客さまが利用したいモノを提供することにより得る収益（リース・レンタル・ファイナンスなど）

3 付加価値となるサービスの創出

- モノの提供に加え、お客さまが利便性を感じられるサービスをモノとともにワンストップで提供
（資産管理サービス・ITADサービス・車両管理サービス・航空機管理サービス・アセットマネジメント・テクニカルマネジメントなど）

4 再リース・中古マーケットへの売却

- お客さまから返還されたモノの再リース、もしくは二次マーケットにおいて売却を行う
- 中古マーケットにおいて、長年蓄積したノウハウにより売却価格の最大化が可能

二次収益　お客さまから返還されたモノの、利用期間延長または二次マーケットにおける売却によって得る収益（再リース・売却など）

社会への価値創出

- お客さまが使いたいときに使いたいモノを提供
- 当社がモノの管理を代行することで、お客さまの事務負担などを軽減
- 中古のモノを流通させることで、モノの二次利用を促進



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

パートナーシップを活用した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル②

「お客さまとの信頼を築く力」を強みとした価値創造

パートナーシップ事業

1 パートナーとの協業案件の創出

- パートナーの抱えるアセットに関する課題や、アセットを活用して新たに挑戦したい事業を把握し、協業化に向けた商談を推進

2 金融・サービスの提供

- 協業にあたってファイナンサーとしての資金提供
- パートナーとの共同出資、事業の共同運営
- 資産管理の請負
- 優良パートナーの招聘

当社が発揮する強み

資産流動化・効率化の支援

当社がファイナンサーとなって、お客さまの資産や事業を共同保有することで資産流動化・効率化を支援する。

積み上げてきた信頼と実績

お客さまとの長年にわたる信頼関係と優良パートナーとの数多くの協業実績が、お客さまの資産の共同保有者および共同事業のパートナーとして当社が選ばれることにつながる。

インカムゲイン　共同事業の取込収益など

3 シナジー創出による事業成長

- 共同出資によりリスクをシェアしつつ、事業成長に伴い取込収益の最大化を図る
- 当社の持つ顧客網の活用、6部門における相互領域との連携

キャピタルゲイン　主要な事例 企業投資など

社会への価値創出

- ■社会的意義のある大型プロジェクトの推進
- ■お客さまの目指す新たな挑戦の実現
- ■日々の経済活動に欠かせない社会インフラの提供



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

主要パートナーとの連携事業

✓ 国内外の優良パートナーとの協業により、事業領域を拡大

協業パートナー連携図

※ロゴ下には当社と協業パートナーとの共同出資会社または共同事業名を記載

国内

- リース・ファイナンス：NTT・TCリース
- 情報通信機器リース：FLCS
- リース・不動産リース：NX・TCリース＆ファイナンス
- 東京駅前常盤橋等：三菱地所 都市再開発など
- 不動産事業：NTT 都市再開発など
- 太陽光発電事業：KYOCERA TGES 太陽光発電事業
- リース・ファイナンス：IHIファイナンスサポート
- 建機等販売・レンタル：伊藤忠TC建機
- 保守サービス付リース等：アマダリース
- 不動産事業：TC神鋼不動産
- オートリース：NTT 日本カーソリューションズ
- 蓄電池事業：KYOCERA JFE エンジニアリング ITOCHU
- リース：FFGリース
- 消化ガス発電事業：月島ホールディングス TC月島エネルギーソリューション
- リース・ファイナンス：MUFGファイナンス&リーシング
- 事業投資：ADVANTAGE PARTNERS 企業投資

海外

- 米国・インド：NTT データセンター事業
- 米国・アジア：ITOCHU HITACHI 建機ファイナンス事業
- 米国・欧州：三菱地所 米国：データセンター開発ファンド投資 欧州：ファンド投資
- 米国・欧州：ITOCHU 再生可能エネルギー事業
- 米国・豪州：ISUZU トラックリース・ファイナンス
- アジア：BPI リース

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

NTTグループとの協業

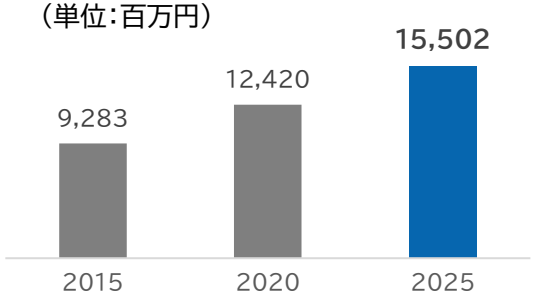


2005年：協業開始

日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長

＜出資比率＞
当社：59.5%、NTT：40.5%

＜経常利益の推移＞
（単位：百万円）



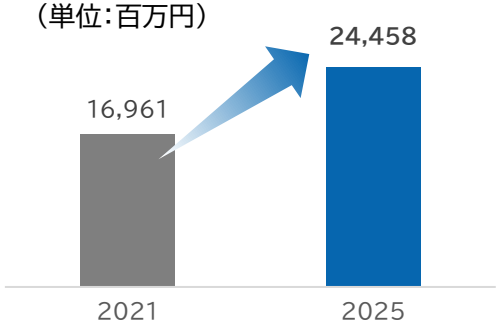
2020年：資本業務提携の締結

NTT・TCリース

リース・ファイナンス事業を手掛ける
合弁会社を発足

＜出資比率＞
当社：50%、NTT：40%、
NTTファイナンス：10%

＜経常利益の推移＞
（単位：百万円）



2021年：データセンター事業の開始

米国・インドにおいてデータセンター
の共同運営を推進



＜2026年1月リリース＞

**米国シカゴ案件における
戦略的協業の拡大**

当社子会社保有のJV持分30%をJICTへ譲渡。
NTTグループ、JICT、当社の3社により、当事
業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す。

成長分野における協業拡大

部門を横断した
戦略的パートナーシップへ進化

協業領域

- リース
- ファイナンス
- オートリース
- 不動産
- データセンター
- 太陽光発電
- ⋮

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

伊藤忠商事との協業状況

✓ 既存の建機ファイナンス、環境エネルギーなどの領域に加え、2026年度には航空機事業の協業もスタート。今後も成長期待分野における協業を拡大

主な協業内容

建機ファイナンス

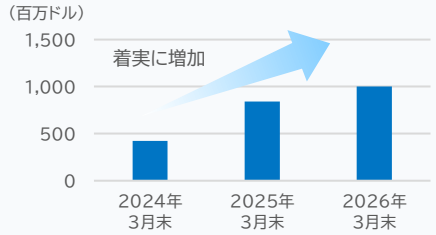
2019年以降、協業を拡大

- 2019年　伊藤忠TC建機への共同出資
- 2022年　ZAXIS Financeの設立
- 2024年　諸岡・伊藤忠商事と北米の建機拡販における協業

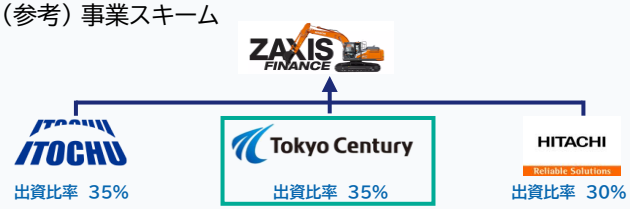
▸ **ZAXIS Financeの概要**

- 伊藤忠商事、日立建機とともに北米において、建設機械向けのファイナンスを行う会社を設立
- 営業資産の積み上がりとともに利益も順調に成長

［営業資産推移］（ZAXIS Finance単体）



（参考）事業スキーム



ファイナンス商品の提案や審査・与信体制の構築など担う

再エネ・蓄電池

2021年以降、協業を拡大

- 2022年　水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」へ出資
- 2024年　北米における太陽光発電所の開発権益の取得
- 2026年　伊藤忠商事・三菱地所との蓄電池事業における協業

▸ **特別高圧系統用蓄電池（福岡県筑前町）について**

- 2026年5月に伊藤忠商事、三菱地所と共同で出資・運営を行う特別高圧系統用蓄電池施設が着工
- 2027年度の商業運転開始を見込む

［概要］
- 敷地面積　約26,000㎡
- 定格出力　67MW
- 運転開始時期　2028年1月（予定）

本系統用蓄電所（イメージ）



航空機

2026年より新規スタート

▸ **ACGの更なる進化に向けた伊藤忠商事との共創**

- 2026年8月、ACGを伊藤忠商事との共同出資体制へと変更することを発表

［協業の方向性］

両社の強み・知見・人財・アセット等を最大限活用

ITOCHU
- 強固な財務基盤
- グローバルネットワーク
- 商流構築
- 周辺事業への領域展開

Tokyo Century
- モノ価値の知見
- リスク管理体制
- 金融ノウハウ
- 航空機バリューチェーン

ACGのスケール拡大
業界トップ5のポジションへ

AVIATION CAPITAL GROUP

- 更なるACGの経営・財務基盤の強化
- 共同購入等オプション拡大による競争力強化
- シナジーによる収益性・資産効率性の向上

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

伊藤忠商事との航空機バリューチェーンにおける共創・シナジー

両社の航空機バリューチェーンを活用し、ACGの更なるプレゼンス強化を図る



優良なポートフォリオ

豊富な顧客基盤



国内投資家向け
航空機ビジネス
IC Aero

国内トレード
連携強化

AVIATION CAPITAL GROUP

金融機能・
航空機事業のノウハウ

日本型
オペレーティング・リース

航空機整備
（決定済案件）

ITOCHU

グローバルネットワーク・
航空機事業のノウハウ

Tokyo Century

航空会社
Jetstar Japan



共同購入等の
オプション拡大

航空機ローン
ファンド
HALO

海外投資家向け
航空機ビジネス
SIRIUS

中古部品
販売
KILLICK

MRO/エンジンリース/
中古機・パーツ売買
GA Telesis





「航空機事業の広がり」

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

パートナーとの協業例

地域	パートナー企業との主な共同出資会社	株主		主な業務
		当社	パートナー企業	
日本国内	FLCS(株)	80%	富士通: 20%	情報関連機器等リース
	(株)IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI: 33.5%	リース、ファイナンス
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島ホールディングス: 10%	バイオガス発電による売電事業
	(株)アマダリース	60%	アマダ: 40%	リース
	NTT・TCリース(株) ※	50%	NTT: 40% NTTファイナンス: 10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス(株) ※	49%	NIPPON EXPRESS ホールディングス: 49%	リース、ファイナンス
	FFGリース(株) ※	50%	ふくおかフィナンシャルグループ: 50%	リース
	日本カーソリューションズ(株)	59.5%	NTT: 40.5%	オートリース
	ニッポンレンタカーサービス(株)	88.6%	ANAホールディングス: 11.4%	レンタカー
	(株)オリコオートリース ※	34%	オリエントコーポレーション: 66%	個人向けオートリース
	TC神鋼不動産(株)	70%	神戸製鋼所: 25% 中央日本土地建物: 5%	不動産事業
	京セラTCLソーラー合同会社	81%	京セラ: 19%	発電事業
	周南パワー(株)	60%	トクヤマ: 20% 丸紅クリーンパワー: 20%	発電事業
	A&Tm(株)	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ: 39% 京セラコミュニケーションシステム: 10%	発電事業の運営・維持管理業
	MUFGファイナンス&リーシング(株) ※	25%	MUFG: 38.9% 農林中央金庫: 25%	リース、ファイナンス
海外	NTT Global Data Centers CH, LLC （米国） ※	50%	NTTグループ: 20% 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT): 30%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC （米国） ※	35%	伊藤忠グループ: 35% 日立建機グループ: 30%	建設機械ファイナンス
	Isuzu Financial Services Australia Pty Ltd. （豪州） ※	20%	Isuzu Australia Ltd.: 80%	いすゞトラックに対するリースサービス

※当社の持分法適用関連会社

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

免責事項・本資料における表記及び計数の定義

- 本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。
- 投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本資料における表記・計数の定義

- NTL　：NTT・TCリース株式会社（リース・ファイナンス）
- NCS　：日本カーソリューションズ株式会社（オートリース）
- NRS　：ニッポンレンタカーサービス株式会社（レンタカー）
- ACG　：Aviation Capital Group LLC（航空機リース）
- GAT　：GA Telesis, LLC（航空機の部品販売・整備・サービス）
- AP　：アドバンテッジパートナーズ（企業投資）
- CSI　：CSI Leasing, Inc.（情報通信機器リース）

- 純利益　：親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE　：【全社】自己資本純利益率
  連結純利益÷{(前期末自己資本残高＋当期末自己資本残高)÷2}
  【部門別】自己資本純利益率(配賦資本は概算値にて算出)
  2025年度:部門別連結純利益÷{(配賦資本2024年度期末残高＋配賦資本2025年度期末残高)÷2}
  2026年度:部門別連結純利益÷{(配賦資本2025年度期末残高＋配賦資本2026年度見込期末残高)÷2}
- 調達コスト率　：調達コスト(資金原価+支払利息)÷{(前期末有利子負債残高＋当期末有利子負債残高)÷2}

- 資産売却益(ベース収益)　：主要な連結子会社および持分法適用関連会社の航空機・船舶・車両等の資産売却益
  (情報通信機器・事務用機器・産業機械等を除く)
  資産売却に係る販管費は考慮せず
- キャピタルゲインおよび一過性損益　：不動産および営業投資有価証券の売却損益、特別損益等
- 減損・貸倒等　：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

お問い合わせ先

IR室

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : https://www.tokyocentury.co.jp/jp/

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation